

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

【令和3年度（上半期）】

基本目標1	・・・・・・・・・・	P 1~21
基本目標2	・・・・・・・・・・	P22~26
基本目標3	・・・・・・・・・・	P27~31
基本目標4	・・・・・・・・・・	P32~38

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
連携分野					
1 地産地消の促進					
1. 地域産品の利用と販売促進					
【連携AP1】					
(1) 地域産品の利用と販売促進					
<ul style="list-style-type: none"> ○地元消費拡大フェアの開催 《農業14、林業15、水産12、商工4》 ○地元農畜産物の公共施設での利用促進 《農業14、18》 ○有機農産物の流通促進 《連携8、農業16》 ○木造住宅建築への支援《林業14》 ○木材流通ネットワークの構築とコーディネート組織の設立 《林業13、14》 ○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化 《林業15》 ○林地残材等の搬出の促進 《林業16》 ○木質バイオマスボイラー等の普及促進 《林業17》 ○漁協の販売機能の強化 《連携8、水産11》 	<ul style="list-style-type: none"> ○西土佐地域産業振興推進協議会 (アツいまちサミットコラボ事業) <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅ナスフェスで米ナスPR ・西土佐地域12店舗で米ナスの新メニューを開発 ・ガブっと米ナスキャンペーン (8月中、西土佐地域12店舗参加) ・米ナスPRチラシ作成、レシピチラシ作成、HP作成 ○西土佐地域地産地消推進協議会 (4、6、7、9月) ○市産材利用促進事業 申請件数: 30件 (見込) ○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施 宿泊者: 21組、延べ107名 見学者: 35名 (7月末現在) ○文化複合施設整備事業での市産材の利用・PR 市産材の利用予定量: 762.83m³ (丸太材積) (大ホル、小ホル、屋上デッキ、交流吐きなど) 工期: R3/6/30~R5/6/30 (木質工事はR4/7頃から) ○林地残材の搬出促進 バイオマス証明書発行5件 ○地産外商活動 (新型コロナの影響で減少) (実施主体: 四万十川西部漁業協同組合 (あゆ市場)) <ul style="list-style-type: none"> ・天然鮎の高付加価値化 活鮎の豊洲市場出荷 (6月) ・イベント出店等 6月 れんげいこうちTSUNAGUマーケット出店 (高知市) 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商社「(株)西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業 <ul style="list-style-type: none"> ・旬の産品フェアを毎月開催 ○西土佐地域地産地消推進協議会 (11月、2月) ○市産材利用促進事業 (事業継続) ○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施 (事業継続) ○林地残材の搬出促進 (事業継続) ○フェア等への参加 10月 高知もくもくエコランド2021森林環境学習フェア (出店: 四万十ヒノキブランド化推進協議会) ○地産外商活動 (新型コロナの影響で減少) (実施主体: 四万十川西部漁業協同組合 (あゆ市場)) <ul style="list-style-type: none"> ・全国交流物産展in新橋 (東京、10月) ・フェスティバル土佐ふるさとまつり (高知市、11月) ・枚方市友好都市物産展 (大阪、11月) ・高知大丸冬の味覚祭 (高知市、12月) 春の味覚祭 (高知市、3月) 	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業祭来場者数 H30: 20,000人 → R6: 40,000人/5年 H31: 3,000人 R2: 中止 ◆学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率 H30: 39.18% → R6: 50% H31: 45.7% R2: 36.9% ◆市産材利用促進事業の着工件数 H27-H30平均: 27.3戸/年 → R6: 30戸/年 H31: 41戸/年 R2: 32戸/年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域産品への関心と利用意識が高まっている ◆漁業協同組合の販売機能 R6: 強化
【連携AP2】					
(2) 地域産品の販売拠点づくり					
<ul style="list-style-type: none"> ○市内量販店等を拠点とした販路拡大 《農業14》 ◎新たな拠点 (旧土庫銀行跡地) による情報発信の強化と賑わいの創出 《連携8、商工10》 ○拠点施設間での連携 《商工10》 ○直販所の拠点機能の強化 《農業15》 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充 《連携8、農業15、商工18》 ○拠点ビジネスの推進 《商工18》 ○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興 《商工5》 	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街活性化モデル事業 (実施主体: 中村商工会議所) 5月 公家行列及び地域産品の販売PRを支援→コロナにより中止 ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌、街のポータルサイト制作 ・地域おこし協力隊の配置 (中心市街地活性化1名) R3.10~継続 ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 (1,925千円) 4月 1周年イベント「春のビアガーデン」 8月 子供向けイベント「こともtoナイト」 中心商店街地活性化協議会開催 9月 第71回高知県芸術祭オープニングイベント ○地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化 ・まちなか景観形成 ○集落活動センター事業 (大宮集落活動センターみやの里) 4月~ 軽食・配食サービス、弁当販売 (加工販売部会) ○直販所の拠点機能強化 4/10 JAグリーンランドオープン (JA高知県) 売り場面積旧施設の1.5倍、イートイン完備、2F調理室 ○新食肉センター整備推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会 (4月) ・新法人設立準備 (県、県企業支援センター 庁内関係部署と協議) (5月~) ・関係業者へと畜方式等検討依頼 (6月) ・県協議 (と畜方式、経営シミュレーション) (7月) ・整備費用負担について県協議 (8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商社「(株)西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・旬の産品フェアを毎月開催 ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 11月以降 中心商店街活性化協議会開催 ○地域おこし協力隊事業(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化 ・まちなか景観形成 ○集落活動センター事業 (大宮集落活動センターみやの里) <ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続 ○新食肉センター整備推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会 (10月以降、適時) ・新食肉センター整備検討委員会 (10月) ・関係業者担当者会議、庁内関係部署検討会議、政策会議 ・新法人設立準備 ・整備費用負担について県協議 (10月以降、適時) ・基本設計、施工方式についての協議・調整 	四万十市 (企画広報課・農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均: 5,338人/日 → R6: 6,200人/日 H31: 5,607人/日 R2: 5,824人/日 ◆農林水産物等直販所販売額 H29: 13億1,200万円 → R6: 15億円 H30: 13億100万円 H31: 13億4,800万円 ◆道の駅「よって西土佐」入込客数 H30: 18万6,924人 → R6: 20万人 H31: 18万9,729人 R2: 15万6,012人 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内の様々な販売拠点において、地域産品の利用、販売が促進されている。

分野	連携テーマ	施策	アクションプラン	主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
連携分野									
2 地産外商の推進									
1. 商品開発と磨き上げ									
【連携AP3】									
(1) 地元農畜産物を使った商品開発									
<ul style="list-style-type: none"> ○戦略品目のブランド化 《農業16》 ◎40010日プロジェクト 《農業16》 ★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進 《農業16》 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興 《農業16、商工18、観光4》 ○地元農畜産物を使った商品の開発 《農業17》 ○意欲的な生産者への支援 《農業17》 	<ul style="list-style-type: none"> ○ぶしゅかん普及推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化確立等業務委託(四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊配置(9/1～、販促・PR業務など) ○ぶしゅかん栽培現地検討会 <ul style="list-style-type: none"> 4月～ 栽培管理指導、巡回指導 ○栗暮プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・栗園モデル事業、苗木補助、平場新植推進 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業(西土佐地域産業振興推進協議会) <ul style="list-style-type: none"> ・米ナスPRチラシ作成、レシピチラシ作成、HP作成 ○しまんと100年 40010日プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・具同小学校でしまんと農法米の学習等 ・プロジェクトロゴの活用拡大(7/8:5類型を追加商標登録) ○養豚場候補地の選定(4月、7月、8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ぶしゅかん普及推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規定植(苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵(設置費補助) ○ぶしゅかん栽培現地検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続 ○栗暮プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続 ○しまんと100年 40010日プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続 ○養豚場候補地の選定(随時) 	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) JA高知県 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> ◆ぶしゅかん新植面積 <ul style="list-style-type: none"> H30:10.9ha → R6:25ha H31:11.7ha R2:13.0ha ◆ぶしゅかん生産量 <ul style="list-style-type: none"> H30:28.1t → R6:81t H31:21.2t R2:26.7t ◆ゆず栽培面積 <ul style="list-style-type: none"> H30:44.0ha → R6:45ha H31:44.0ha R2:44.1ha ◆ゆず生産量 <ul style="list-style-type: none"> H27-H30平均:431.5t/年 → R6:445t H31:432.0t R2:541.0t ◆米ナス栽培面積 <ul style="list-style-type: none"> H30:504a → R6:490a H31:421a R2:452a ◆米ナス生産量 <ul style="list-style-type: none"> H30:260t → R6:359t H31:277.5t R2:274.1t ◆一次産品等を活かした新商品の開発(農畜産物加工品以外を含む) <ul style="list-style-type: none"> H30:117アイテム → R6:307アイテム/5年 H31:127アイテム R2:117アイテム 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十ブランドの確立や加工商品開発による高付加価値化が図られ、安定した農業経営につながっている ◆栗栽培面積 <ul style="list-style-type: none"> H30:48ha → R6:60ha H31:49.2ha R2:52.2ha ◆栗生産量 <ul style="list-style-type: none"> H27-H30平均:23.5t/年 → R6:60t H31:19.6t R2:18.3t ◆しまんと農法米栽培面積 <ul style="list-style-type: none"> H30:10.22ha → R6:20ha H31:15.27ha R2:17.59ha ◆しまんと農法米生産量 <ul style="list-style-type: none"> H30:33.2t → R6:80t H31:44.25t R2:52.8t 				
【連携AP4】									
(2) 四万十ヒノキ製の商品力強化									
<ul style="list-style-type: none"> ○四万十ヒノキのブランド化の推進 《林業18》 ○木材・木工製品の生産拡大・商品力の強化 《林業12、19》 	<ul style="list-style-type: none"> ○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者:21組、延べ107名 見学者:35名(7月末現在) ○四万十ヒノキブランド化推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ヒノキについてパンフレット等でPR ・80ヒノキ(大口径ヒノキ)付加価値化の検討等 ○木工製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・杉板 blanks 開発、販売(リバーキューブプロジェクト) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続 ○協働の森づくり(3企業:体験交流、四万十ヒノキPR) <ul style="list-style-type: none"> 間伐体験:(株)清流メンテナンス、浅野アタカ(株)、日鉄エンジニアリング(株) 	四万十市 (農林水産課) 森林組合 四万十ヒノキブランド化推進協議会 製材加工事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◆木材・木製品製造品出荷額等 <ul style="list-style-type: none"> H29:8億496万円 → R6:9億円 H30:8億3,748万円 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「四万十ヒノキ」としての知名度が向上し、ヒノキ製品の生産が拡大している 				
【連携AP5】									
(3) 水産物の高付加価値化									
<ul style="list-style-type: none"> ○品質管理の向上 《水産9》 ○商品力の強化 《水産9》 ○未利用資源等の掘起しと利活用 《連携10、水産10》 ○新たな商品の企画・開発の支援 《水産10》 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産工程の均一化と品質管理(四万十川下流漁業協同組合) <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程マニュアルによるアサ、シマアサの生産工程の均一化と品質管理を継続 		四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 漁業協同組合 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> ◆一次産品等を活かした新商品の開発(農畜産物加工品以外を含む) <ul style="list-style-type: none"> H30:117アイテム → R6:307アイテム/5年 H31:127アイテム R2:117アイテム 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した品質が確保され、販売額の増加につながっている 				
【連携AP6】									
(4) 地域資源を活かした商品開発									
<ul style="list-style-type: none"> ○事業者や地域グループ等の人材育成 《連携8、商工5》 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり 《商工2、16》 ○事業者間のマッチング機会の創出 《商工2》 ○テストマーケティング 《商工1》 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興3名配置(富山、大川筋・後川、須崎、大宮、奥屋内地区) ・中心市街地活性化1名、まちなか景観形成1名配置 ・農業振興2名配置(あぐりっこ、西土佐農業公社) ・ぶしゅかん振興1名配置 ○地域グループとの意見交換会等 <ul style="list-style-type: none"> ・大川筋地区:地域農産物(桑の葉、イトリ)等の現況確認、大川筋美楽来の商品検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興3名配置(富山、大川筋・後川、須崎、大宮、奥屋内地区) ・中心市街地活性化1名、まちなか景観形成1名配置 ・農業振興2名配置(あぐりっこ、西土佐農業公社) ・ぶしゅかん振興1名配置 ・地域資源活用1名配置(天体観測:ホテル星羅四万十) 	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◆一次産品等を活かした新商品の開発 <ul style="list-style-type: none"> H30:117アイテム → R6:307アイテム/5年 H31:127アイテム R2:117アイテム 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者間や地域で協働した商品開発、販路開拓等の取組みが円滑に推進されている 				

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
連携分野 ○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化 《商工1》 ○新たな商品・サービス等の企画・開発支援 《商工3》 ○地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発 《商工16》	○西土佐地域産業振興推進協議会 (アツいまちサツコホ事業) 【再掲】 ・西土佐地域12店舗で米ナスの新メニューを開発 ○地域産品販売促進事業費補助金 (新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金を活用 ・ホームページ、ECサイト等の作成及び改修(補助率4/5、補助限度額500千円) ・商品開発及び商品改良等販売促進(補助率4/5、補助限度額500千円) 交付決定件数3件 (1,488千円) ○名産「ばかたれ」の全国展開事業 (実施主体:有限会社やまさき料理店) 四万十市産振総合補助金を活用 「ばかたれ」専用の加工場を整備 4~6月:施設設計、9月:施工業者選定	○名産「ばかたれ」の全国展開事業 (実施主体:有限会社やまさき料理店) 四万十市産振総合補助金を活用 10~2月:施設建築、2~3月:移転、3月中旬:操業開始			
【連携AP7】 (5)滞在型の観光商品づくり					
○観光マーケティングリサーチ 《観光1》 ○観光商品としての検証と磨き上げ 《観光2》 ○観光商品づくり研修会等の開催 《観光3》 ○異業種連携の強化 《観光3、14》 ○周遊観光プランの造成・発信及び販売 《観光5》	○滞在型の観光地づくり (実施主体:四万十市観光協会) 地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり ・観光動向調査(4月~) 観光協会案内所:4~7月 1,723人(内外国人66人) 臨時観光案内所:GW3,554人、お盆休み:1,583人 ・レンタサイクルと観光遊覧船御徳セット(継続) ・四万十市クーポン事業受託(1月~6月) ・修学旅行レンタサイクル受入(1件、下見1件) ・観光事業者等向けワクチン接種促進(窓口対応等) 広域連携による周遊観光の推進 ・広域観光クラスター整備計画(SDGs)(継続) ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 (実施主体:幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・商談会(1回)、旅行会社招聘(1回)、SDGsモニターツアー実施(2回)、 教育旅行受入(7校済、20校予定、36校中止)、教育旅行下見(12校)、 教育旅行セールス(山陽~関西方面16社)、観光PRキャラバン(兵庫1回) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会(奈良県) ・カヌーガイド養成講座(7~9月 計12回) ○四国西南サミット観光部会 広域観光事業の推進、パンフレットの作成等 ○しまんとリバーベキュープロジェクト ・BBQ講演会(7月)、JBBQA初級検定(8月) ・BBQ定着、PRコミュニケーションツール作成 ・商品開発ワークショップ ・関係団体との事業協議、先進地研修など ○スポーツツーリズム 5月 ソフトボール一般男子西日本大会打合せ(春野) 8月 高知ファイティングドックス公式戦(四万十スタジアム) ○四万十市クーポン事業(新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金を活用 登録数 提携宿泊施設:34 クーポン券取扱店:345 1月~6月 クーポン券配布(5,000円×市内2万泊) 換金実績 500円券177,528枚 88,764千円	○滞在型の観光地づくり (実施主体:四万十市観光協会) 事業を継続 ・地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり ・広域連携による周遊観光の推進 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 (実施主体:幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・商談会(5回)、教育旅行セールス(関東方面)、一般旅行モニター ツアー受入、教育旅行モニターツアー受入、クルーズ船モニター ツアー受入、教育旅行受入(29校)、東京教育旅行説明会 ・四国DC全国宣伝販売促進会議 ・全国ほんもの体験フォーラム(長野県) ・デジタルマーケティングセミナー(4回) ・はた旅クーポン事業(※コロナ対策事業) クーポン券有効期限 10/末~2/28 5,000円×幡多2万泊 ○四国デスティネーションキャンペーン R03.10.1~12.31開催予定 (実施主体:JR四国) ○しまんとリバーベキュープロジェクト ・SCA(BBQ)ジャンボリしまんと2021(12月) ○スポーツツーリズム 11月 ソフトボール一般男子西日本大会(R03.11.13~14) 11月 スポーツ合宿誘致活動(関東方面) ○西土佐地域産業振興推進協議会 ・モニターツアー企画、開催(2月)	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興連絡協議会 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会 幡多広域観光協議会 予土県境地域連携実行委員会 四万十川流域市町村観光振興連絡会 四国西南地域観光連絡協議会	◆教育旅行受入家庭数 H29:49軒 → R6:65軒 H30:50軒 H31:48軒 R2:52軒 ◆広域における一般観光客数 H30:118万466人 → R6:64,500人増 H31:1,194,938人 R2:1,004,518人 ◆広域におけるスポーツ客数 H30:17万8,977人 → R6:12,200人増 H31:18万2,587人 ◆広域におけるはた旅体験商品利用者数 H30:20,269人 → R6:24,200人 H31:29,793人 R2:18,036人 ◆広域におけるはた旅体験商品数 H30:101商品/年 → R6:100商品/年 H31:104商品/年 R2:107商品/年	◆多様な実施主体が連携を強め、満足度、リピート率の高い滞在型の観光プログラムを持続的に展開している ◆広域組織における5つの機能 ①商品の企画・立案 ②商品の造成、販売、取扱 ③広報、情報発信、窓口 ④地域の人材育成 ⑤観光産業化 R6:強化

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
連携分野					
2. 情報発信と販路開拓・拡大					
【連携AP8】					
(1) 地域産品の発信と販路開拓・拡大					
◎産業間連携や広域連携による外商活動等 《農業17、林業15、水産12、商工4、8、観光7》 ○商談会等販路開拓・拡大の支援 《農業17、水産12、商工4》 ○一元的な情報発信の促進 《連携9、11、商工4、7、観光7、10》 ○地域の人、もの、コトの発信 《商工17》 ○事業者や地域グループ等の人材育成 《連携6、商工5》 ○有機農産物の流通促進 《連携1、農業18》 ○四万十ヒノキ製品の販売力の強化 《林業20》 ○漁協の販売機能の強化 《連携1、水産11》 ○水産物・水産加工品のブランディングの構築と発信 《水産12》 ◎新たな拠点(旧土佐銀行跡地)による情報発信の強化と賑わいの創出 《連携2、商工10》 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充 《連携2、農業15、商工18》	○地産外商活動(新型コロナの影響で減少) 4月～ 松山大道にて外商活動(西土佐ふるさと市) 4月～ 七駅物語城川ベーコン食べくらべ街道実施(スタッフリ-、愛媛県道の駅との連携) 6月～ 天然鮎の高付加価値化 活鮎の豊洲市場出荷(あゆ市場) 6月 れんけいこうちTUNAGUマーケット出店(高知市) ○幡多広域地産外商協議会 ・物産PR等継続事業、都市圏等の物産PR等継続事業の実施 ○特産品販売促進事業(商談会出展) 9/29～10/1 ライフスタイルWeek関西(商談会出展) ○地域産品販売促進事業費補助金(新型コロナ対策事業) 【再掲】 地方創生臨時交付金を活用 ・ホームページ、ECサイト等の作成及び改修(補助率4/5、補助限度額500千円) ・商品開発及び商品改良等販売促進(補助率4/5、補助限度額500千円) 交付決定件数3件(1,488千円) ○地域グループとの意見交換会等 【再掲】 ・大川筋地区:地域農産物(桑の葉、イタリ)等の現況確認、大川筋美楽来の商品検討 ○四万十鮎ブランド化 ・作業部会の設置準備(四万十川漁業振興協議会) ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 【再掲】 ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌、街のポータルサイト制作 ・地域おこし協力隊の配置(中心市街地活性化1名)R3.10～継続 ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金(1,925千円) 4月 1周年イベント「春のビアガーデン」 8月 子供向けイベント「こともtoナイト」 中心商店街地活性化協議会開催 9月 第71回高知県芸術祭オープニングイベント	○地産外商活動(新型コロナの影響で減少) ～3月 松山大道にて外商活動(西土佐ふるさと市) ～12月 七駅物語城川ベーコン食べくらべ街道実施(スタッフリ-、愛媛県道の駅との連携) 10月 全国交流物産展in新橋(東京) 11月 フェスティバル土佐ふるさとまつり(西土佐ふるさと市、あゆ市場など) 11月 枚方市友好都市物産展 12月、3月 高知大丸冬の味覚祭、春の味覚祭 ○特産品販売促進事業(商談会出展) れんけいこうちを活用 ・グルメ&ダイニングスタイルショー秋2021(東京ビッグサイト) ・ビジネスフェア中四国2022 ○四万十鮎ブランド化 ・事業を継続 ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 【再掲】 11月以降 中心商店街活性化協議会開催	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	◆商談会等での成約率 H30:20.8% → R6:25% H31:30.3% R2:46.3%	◆産業間が連携し、多様な外商活動が展開されている ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、地域産品の販売促進につながっている
【連携AP9】					
(2) 観光商品のセールス・情報発信					
○広域連携によるキャンペーンの展開 《観光5》 ○営業力のある人材、組織の育成 《観光6》 ○旅行会社への営業活動の促進 《観光6》 ○旅行商品商談会等への出展 《観光6》 ○海外への営業活動の促進 《観光6》 ○多様な媒体を活用した広報活動の強化 《観光7》	○四国西南地域観光連絡協議会 パンフレット「四国西南の旅」作成、配布 ○四万十川流域市町村観光振興連絡会 流域市町村観光パンフレット作成 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 (実施主体:幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・商談会(1回)、旅行会社招聘(1回)、SDGsモニターツアー実施(2回)、教育旅行受入(7校済、20校予定、36校中止)、教育旅行下見(12校)、教育旅行セールス(山陽～関西方面16社)、観光PRキャラバン(兵庫1回) ○滞在型の観光地づくり(実施主体:四万十市観光協会) 【再掲】 観光商品のセールス及び情報発信の強化 ・商談会への参加(4月東京) ・デジタルパンフレットの作成 ・インスタグラムのライブ配信、フェイスブックの充実 ・YouTubeの定期更新(5月、6月、7月)	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 (実施主体:幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・商談会(5回)、教育旅行セールス(関東方面)、一般旅行モニターツアー受入、教育旅行モニターツアー受入、クルーズ船モニターツアー受入、教育旅行受入(29校)、東京教育旅行説明会 ・はた旅クーポン事業(※コロナ対策事業) クーポン券有効期限 10/末～2/28 5,000円×幡多2万泊 ○滞在型の観光地づくり(実施主体:四万十市観光協会) 【再掲】 事業を継続 ・広域連携による周遊観光の推進	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆観光協会ホームページアクセス数 H30:189,053件 → R6:200,000件 H31:229,214件 R2:162,843件	◆観光人材・組織のスキル(商品企画、営業力等)が向上し、観光誘客が増加している。 ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、観光誘客につながっている

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
連携分野 ○一元的な情報発信の促進 《連携8、11、商工4、7、 観光7、10》 ○ターゲットに合わせたプロモーションの展開 《観光7》 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携11、観光7》	○観光大使設置事業 (現在23名) ・観光大使イベント情報等の情報発信依頼、市特産品を贈呈しPRを強化 ○予土県境地域連携実行員会 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信 ・サイクルトレイン事業 ○リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～関連 ・4月～川バス、市内循環 (四万十トリ) バスの運行 ・メガサップ、タンデムサップ導入 (かわらっこ) ・観光ガイドミーティング (2回)、LOILOIしまんと個別勉強会	○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 ・モニターツアー企画、開催 (2月) ○予土県境地域連携実行員会 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・四万十・南予横断2リバービューライド2021 (10月) ※コロナで中止・他の取組検討中			
3. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信 【連携AP10】 (1) “食”文化の磨き上げ					
○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ 《商工6》 ○塩たたきのブランド化の推進 《商工6》 ○魚食文化の磨き上げ 《水産13》 ○未利用資源等の掘起しと活用 《連携5、水産10》	○塩たたき提供店舗 (39店舗) による塩たたきの普及 ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 ・商品開発ワークショップ	○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 ・SCA (BBQ) ジャンボリーしまんと2021 (12月)	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者		◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、販売や観光誘客などの拡大につながっている
【連携AP11】 (2) “食”の発信					
○食の魅力を活かした観光地づくり 《観光4》 ★自然・体験型の観光と歴史や文化、食とが一体となった観光プログラムの造成・発信及び販売 《観光4》 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充 《水産14、商工7》 ○一元的な情報発信の促進 《連携8、9、商工4、7、 観光7、10》 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携9、観光7》 ★県外事業者等の拠点を活用した外商活動 《商工8》	○食の発信・普及イベント等 (新型コロナの影響により減少)【再掲】 6～12月 七駅物語城川ベーコン食べくらべ街道実施 (スナックリ、愛媛県道の駅と連携) 8月 ナスフェス ・PV「来た人がいちばんおいしいしまんとにしとさ」を作成、PR ○予土県境地域連携実行員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信 ・サイクルトレイン事業 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 (実施主体: 幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・商談会 (1回)、旅行会社招聘 (1回)、SDGsモニターツアー実施 (2回)、教育旅行受入 (7校済、20校予定、36校中止)、教育旅行下見 (12校)、教育旅行セールス (山陽～関西方面16社)、観光PRキャラバン (兵庫1回) ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 ・BBQ講演会 (7月)、JBBQA初級検定 (8月) ・BBQ定着、PRコミュニケーションツール作成	○食の発信・普及イベント等 (新型コロナの影響により減少)【再掲】 2～3月 四万十川花紀行「菜の花」まつり 3月 ONSEN・ガストロノミーツーリズム ○予土県境地域連携実行員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・四万十・南予横断2リバービューライド2021 (10月) ※コロナで中止・他の取組検討中 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 (実施主体: 幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・商談会 (5回)、教育旅行セールス (関東方面)、一般旅行モニターツアー受入、教育旅行モニターツアー受入、クルーズ船モニターツアー受入、教育旅行受入 (29校)、東京教育旅行説明会 ・四国DC全国宣伝販売促進会議 ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 ・SCA (BBQ) ジャンボリーしまんと2021 (12月)	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	◆県内平均消費額 (四万十川) H29: 28,869円 → R6: 33,000円 H30: 27,459円 H31: 29,585円 ◆商店街通行者数 (平日) H27～H30平均: 5,338人/日 → R6: 6,200人/日 H31: 5,607人/日 R2: 5,824人/日 ◆産業祭来場者数 H30: 20,000人 → R6: 40,000人/5年 H31: 3,000人 R2: 中止	◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客や市街地への人の回遊につながっている

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
			主な内容					
農業分野								
1 産地としての維持・強化								
1. 戦略品目の生産拡大								
【農業:AP1】 (1)ぶしゅかんの産地づくり								
	◎生産量の拡大と産地化の推進	○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 ・ブランド化確立等業務委託(四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊配置(9/1～、販促・PR業務など) ○ぶしゅかん集出荷事業(四万十ぶしゅかん生産者組合) ・8～9月 集出荷支援 ※収穫は多機能事業所「アオ」と連携 ○40010日プロジェクトロゴの活用拡大【再掲】 ・果樹等を追加商標登録 ○ぶしゅかん栽培現地検討会【再掲】 4月～ 栽培管理指導、巡回指導		○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 ・新規定植(苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵(設置費補助) ○ぶしゅかん栽培現地検討会【再掲】 ・事業を継続		四万十市 (農林水産課・観光商工課) 生産者 事業者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha H31:11.7ha R2:13.0ha ◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t H31:21.2t R2:26.7t	
【農業:AP2】 (2)ゆずの産地化促進								
	○生産性の向上 ○隔年結果の低減や青果率、秀品率の向上	○ゆずの生産性の向上 ・ゆず現地検討会(6月)		○ゆずの生産性の向上 ・冬至用・平箱ゆず出荷目慣らし会(9月)、剪定講習会(3月)		四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者、事業者	◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha H31:44.0ha R2:44.1ha	◆ゆず生産量 H27-H30平均431.5t/年 →R6:445t H31:432.0t R2:541.0t
【農業:AP3】 (3)栗の産地再生								
	◎栗園の再生	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換(栗園へ転換)0.21ha ○栗等の集出荷(西土佐地域) (実施主体:高知県農業協同組合、しまんと美野里) ・高知県農業協同組合:栗を含め地域振興作物の集出荷を実施 ・しまんと美野里:栗の集出荷を実施		○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換 0.8ha(栗園へ転換) ・新改植推進 1,000本(苗木購入助成)		四万十市 (産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha H31:49.2ha R2:52.2ha ◆栗生産量 H27-H30 平均23.5t/年 →R6:60t H31:19.6t R2:18.3t	
【農業:AP4】 (4)米ナスの振興								
	★生産量の拡大と産地化促進 ★地元での認知度向上及びブランド力の向上	○西土佐地域産業振興推進協議会(アツいまちサツコホ'事業)【再掲】 ・道の駅ナスフェスで米ナスPR ・西土佐地域12店舗で米ナスの新メニューを開発 ・ガブっと米ナスキャンペーン(8月中、西土佐地域12店舗参加) ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・米ナスPRチラシ作成、レシピチラシ作成、HP作成				四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆米ナス栽培面積 H30:504a → R6:490a H31:421a R2:452a ◆米ナス生産量 H30:260t → R6:359t H31:277.5t R2:274.1t	
【農業:AP5】 (5)有望品目の産地強化								
	○地域に根づいた有望品目による産地の育成・強化 ○新規品目導入の支援 ★新規品目「わさび」の栽培実用化に向けた取り組み ○野菜価格安定制度による経営支援	○レンタルハウス整備事業(実施主体:高知県農業協同組合) ・規模拡大区分3件 ○園芸ハウス整備事業 ・2件(生姜、ミョウガ) ○燃料タンク対策事業 (実施主体:高知県農業協同組合、生産者2戸) タンク整備着工(9月) ○わさび実証実験事業(実施主体:四万十市わさび栽培協議会) ・わさびの2作目栽培管理 ○野菜価格安定事業(中村地域:四万十市中村野菜価格安定基金協会) 5月に給付(前年度分) R2年度実績 カラ:1,369千円、シト:173千円、ハナ:91千円		○園芸ハウス整備事業 ・6件(生姜、ミョウガ、ほうれん草、ニラ、大葉) ○燃料タンク対策事業 (実施主体:高知県農業協同組合、生産者2戸) タンク整備完了(11月) ○わさび実証実験事業(実施主体:四万十市わさび栽培協議会) ・事業を継続 ○園芸作物価格安定事業(西土佐地域:園芸作物価格安定基金評議会) 11月 評議会(書面会議)を開催(4月以降補給金支払)		四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 集落営農組織 生産者	◆有望品目の安定生産や新規品目が地域内で定着し、安定した農業経営につながっている	

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
			主な内容					
農業分野								
2. 生産性の高い栽培技術の導入								
【農業:AP6】 (1) 学び教えあえる場づくり								
			○学び教えあう場づくり	○農業基礎講座 7～11月 農業基礎講座実施 (全10回) (栽培技術、就農計画、制度資金、農薬適正使用、経営管理等) ○JA選果場における目慣らし会の実施 (随時) ○地域内農家による巡回指導 (随時) ・農家による四万十農園めぐり研修生への訪問指導	○農業基礎講座 7～11月 農業基礎講座実施 (全10回) (栽培技術、就農計画、制度資金、農薬適正使用、経営管理等) ○JA選果場における目慣らし会の実施 (事業継続) ○地域内農家による巡回指導 ・事業を継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園めぐりっこ 西土佐農業公社 生産者		◆講座等を通じて、営農に不可欠な栽培技術や経営感覚が習得され、持続的な農業経営が実践されている ◆新規就農者等と篤農家との交流が促進され、情報収集や就農後の相談体制収集や就農後の相談体制等ネットワークが構築されている
【農業:AP7】 (2) 環境保全型農業の推進								
			○環境保全型農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業 ・堆肥等有機物利用促進 4～8月実績:3件(中村0件、西土佐3件) ○環境保全型農業直接支払交付金事業 ・取組面積:3,300a 有機農業3,194a(中村)、カバークロープ106a(西土佐) ○環境保全型農業推進事業 ・JA高知県西土佐支所「アグリ」部会1戸、19a	○有機農業等総合支援事業 ・事業を継続 ○環境保全型農業直接支払交付金事業 事業を継続 ○環境保全型農業推進事業 事業を継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆環境保全型農業直接支払事業参加経営面積 H30:21.4ha → R6:25ha H31:25.8ha R2:30.7ha ◆環境保全型農業推進事業実施経営体数 H30:21戸 → R6:20戸を維持 H31:15戸 R2:0戸	◆四万十川のブランドイメージにマッチした環境保全型農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている
【農業:AP8】 (3) 先端技術を活用した園芸施設や園芸システム等の普及推進								
			◎次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	○次世代園芸ハウス事業化に向けた協議 ・事業者、高知県、農業公社など関係機関にて随時協議 ○ドローンによる稲作防除 ・山路、森沢地区の組織 (R2県スマート農業推進事業活用)	○次世代園芸ハウス事業化に向けた協議 ・協議を継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆次世代施設園芸等への誘致企業数 H30:0社 → R6:1社 H31:0社 R2:0社	
3. 集落営農の推進								
【農業:AP9】 (1) 集落営農の組織化、法人化の支援								
			○組織化に向けた取組みの推進 ★組織の広域連携の推進 ○フォローアップ体制の充実・強化	○組織化、法人化への誘導支援 ・大宮地区と組織化へ向けた協議 ・黒尊川営農組合と法人化へ向けた協議 ・広域連携組織に向けた協議1回(9月に再度実施予定) ○既存組織へのフォローアップ ・組織別座談会:(農)いーすとみやま協議6回、(農)四万十利岡FARM協議1回、(農)入田村協議2回、(農)わらびおか協議1回、安並水稲生産組合協議1回 ○集落営農広域化への取組み ・集落営農組織連絡協議会(西土佐地域)にて協議(9月)	○既存組織へのフォローアップ ・組織別座談会(回数は見込) (農)三里営農組合協議3回、(農)いーすとみやま協議6回 (農)四万十利岡FARM協議3回、集落営農組織連絡協議会(中村地域) ・地元住民との交流 小学校児童との稲刈り(10月 若藤営農組合・利岡小学校) ・広域連携組織に向けた協議(11月に実施予定)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織	◆集落営農組織数 H30:31組織 →R6:31組織を維持 H31:31組織 R2:31組織 ◆農業経営を行う法人数 H30:4法人→R6:8法人 H31:5法人 R2:7法人	
【農業:AP10】 (2) こうち型集落営農の実践								
			○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援	○地域営農支援事業(ソフト事業) ・農事組合法人入田村:雇用確保支援180千円(農の雇用事業) ○地域営農支援事業(ハード事業) 営農組織に対する農業用機械、施設整備等の助成 ・農事組合法人四万十利岡FARM:コンバイン(4,749千円)、乾燥機2台(2,447千円)、籾摺機一式(940千円)、農業用倉庫(7,073千円) ・農事組合法人わらびおか:コンバイン(3,601千円) ・農事組合法人入田村:ハンマーナイフモア(1,079千円) ショウガハーベスター(858千円) ・農事組合法人いーすとみやま:フォークリフト(1,158千円)	○地域営農支援事業(ハード事業) 営農組織に対する農業用機械、施設整備等の助成(金額は予定額) ・農事組合法人三里営農組合:育苗機(390千円)、乾燥機(975千円)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織 JA高知県 生産者		◆収益性の高い品目を導入する組織が育成させられている

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
			主な内容					
農業分野	4. 生産・出荷支援システムの構築							
	【農業:AP11】 (1) 農作業支援体制の充実							
	○農作業支援体制の整備	○農作業支援隊による農業労働力確保事業 (高知県農業協同組合) ・農作業支援 (8月現在) 堆肥散布:122t (四万十市分) ○農作業支援体制の整備 ・無料職業紹介所 (8月現在) 求職者:9件、求人:21件、マッチング:17件 ・周知活動:市役所2階図書館入口に募集ポップ設置 (通年)		○農作業支援隊による農業労働力確保事業 (高知県農業協同組合) ・事業を継続 ○農作業支援体制の整備 事業を継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 西土佐農業公社	◆無料職業紹介所紹介件数 H30:82件 → R6:180件 H31:97件 R2:23件		
	【農業:AP12】 (2) 集出荷支援体制の充実							
	○集出荷拠点施設の運営及び集出荷支援	○ぶしゅかん集出荷事業 (四万十ぶしゅかん生産者組合) 【再掲】 8~9月 集出荷支援 ※収穫は多機能事業所「アオ」と連携 ○農産物の集出荷 東富山を守る会、JA高知県西土佐支所、しまんと美野里、西土佐ふるさと市			四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県、生産者 大川筋振興組合 東富山を守る会	◆生産・出荷支援システム 取組件数 H30:5件 → R6:5件を維持 H31:5件 R2:5件		
	【農業:AP13】 (3) 地域内農業者の共同生産体制の構築							
	★共同生産体制の構築	○西土佐地域での共同生産体制の構築 ・米ナス共同選果の取組み (JAでの実証試験)		○西土佐地域での共同生産体制の構築 ・事業を継続	四万十市 (産業建設課) JA高知県、生産者	◆生産技術を有する者がリーダーとなり 共同生産を行うグループが結成され、 出荷・販売が行なわれている		
2 地元農畜産物の利用・販売促進								
1. 地元農畜産物の利用促進								
	【農業:AP14】 (1) 地元消費拡大に向けた取組みの強化	主な内容 ○公共施設での利用促進、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1 ○市内量販店等を拠点とした販路拡大⇒ 連携AP2						
	【農業:AP15】 (2) 直販機能の強化	主な内容 ◎直販所機能の強化⇒ 連携AP2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP2、連携AP8						
2. ブランド化の確立と販売促進								
	【農業:AP16】 (1) ブランド化の推進	主な内容 ○戦略品目のブランド化、◎40010日プロジェクト、★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進、★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3						
	【農業:AP17】 (2) 地元農畜産物を使った商品の開発・販売	主な内容 ○地元農畜産物を使った商品の開発、○意欲的な生産者への支援⇒ 連携AP3 ◎産業間連携や広域連携による外貨活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8						
3. 有機農業の推進								
	【農業:AP18】 (1) 有機農産物の販路開拓・拡大	主な内容 ○有機農産物の流通促進⇒ 連携AP1、連携AP8 ○公共施設での利用促進⇒ 連携AP1						
	【農業:AP19】 (2) 有機農業の普及・啓発活動の推進							
	○有機農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業 【再掲】 ・堆肥等有機物利用促進 4~8月実績:3件 (中村0件、西土佐3件)		○有機農業等総合支援事業 【再掲】 ・事業を継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地産地消推進団体 生産者	◆有機農業等総合支援事業 実施面積 H30:6.0ha → R6:6.0haを維持 H31:6.2ha R2:9.5ha	◆四万十川のブランドイメージに マッチした有機農業が推進され、消 費者からの支持が集まり、農産物の 高付加価値が高まっている	

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
			主要内容					
農業分野								
3 担い手の確保・育成								
1. 新規就農者の確保・育成								
【農業:AP20】								
(1) 新規就農者の研修支援								
	○新規就農者の確保・育成 ○新規就農者に対する農地提供促進	○新規就農研修支援事業 研修生手当、受入農家等研修補助金を交付 ・中村地域 あぐりっこ:研修生2名、受入農家:研修生0名 研修生1名は8月に新規就農 ・西土佐地域 西土佐農業公社 新規研修生なし ○農地等の斡旋 ・空き農地、空きハウス情報収集・提供 (中村地域)		○市農業紹介PR映像製作		四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県 生産者	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 H31: 4人/年 R2: 7人/年	
【農業:AP21】								
(2) 新規就農支援体制の拡充								
	○相談支援体制の充実 ○経営安定への支援 ○就農開始時の支援	○新規就農支援チームによるトータルサポート ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート		○就農相談会等 ・県外の合同就農相談会等出展2回程度 ○新規就農支援チームによるトータルサポート ・経営計画作成支援等 (1名予定) ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート ・経営計画作成支援等 ○農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 交付 ・継続対象者: 13名、新規対象者 1名		四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 H31: 4人/年 R2: 7人/年	
【農業:AP22】								
(3) 移住促進による新規就農支援								
	○移住就農者の誘致活動			○就農相談会等【再掲】 ・県外の合同就農相談会等出展2回程度		四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 H31: 4人/年 R2: 7人/年	
2. 認定農業者等の育成								
【農業:AP23】								
(1) 認定農業者制度の周知強化								
	○今後育成すべき農業者の把握、誘導 ○認定農業者制度の周知徹底	○人・農地プランの実質化 ・地区座談会の実施 ○経営所得安定対策推進事業 5月 中村地域: 5回、西土佐地域: 3回 ○認定農業者制度 (見込み含む) ・5年経過の更新認定 (中村地域: 1人、西土佐地域: 7人) ・新規認定 (中村地域: 1人、西土佐地域: 0名)		○人・農地プランの実質化 ・地区座談会の実施、人・農地プラン実質化公表 ○認定農業者制度 (見込み含む) ・新規就農者、認定新規就農者 (5年経過) へ制度説明・誘導 (3月: 中村16名、2月: 西土佐3名)		四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県	◆認定農業者数 H30: 139人 → R6: 150人 H31: 133人 R2: 131人	
【農業:AP24】								
(2) 認定農業者等のフォローアップの強化								
	○認定農業者等のフォローアップの強化	○認定農業者のフォローアップ ・再認定者の計画作成支援 (中村地域0件、西土佐地域6件) ・変更認定者の計画作成支援 (中村地域1件、西土佐地域0件) ・新規認定者の計画作成支援 (中村地域1件、西土佐地域1件) ○スーパーL資金利子補給 8月 スーパーL資金上半期利子補給 (中村1件、西土佐1件)		○認定農業者のフォローアップ ・再認定者の計画作成支援 (中村地域16件、西土佐地域3件) ・変更認定者の計画作成支援 (中村地域1件、西土佐地域0件) ・新規認定者の計画作成支援 (中村地域1件、西土佐地域0件) ○スーパーL資金利子補給 2月 スーパーL資金下半期利子補給 (西土佐2件)		四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 認定農業者連絡協議会	◆認定農業者数 H30: 139人 → R6: 150人 H31: 133人 R2: 131人	

分野	戦略の柱	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
	施策					
	アクションプラン					
	主要内容					
農業分野						
【再掲】						
3. 集落営農の推進						
	【農業:AP9】 (1) 集落営農の組織化、法人化の支援	主要内容 ○組織化に向けた取り組みの推進、★組織の広域連携化の推進、◎フォローアップ体制の充実・強化⇒ 農業AP9				
	【農業:AP10】 (2) こうち型集落営農の実践	主要内容 ○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援⇒ 農業AP10				
4 農地の利用促進						
1. 農地の利用調整						
	【農業:AP25】 (1) 農地利用の円滑化					
	○農地中間管理機構の活用 ○地域の農業委員による農地の利用調整 ◎人・農地プランの実質化	○農地中間管理事業 ・市内全域で中間管理事業実施に向けた農地の掘り起こし ・掘り起こした農地の中間管理権設定 (R2実績:63,576㎡) ・中間管理権設定農地の受け手への配分 ○農業委員等による農地の利用調整 ・農地パトロールの実施、利用意向調査実施、調査結果の取りまとめ結果(機構利用希望率)の機構への引渡し、情報提供 ○人・農地プランの実質化【再掲】 ・地区座談会の実施	○農地中間管理事業 ・市内全域で中間管理事業実施に向けた農地の掘り起こし ・掘り起こした農地の中間管理権設定 ・中間管理権設定農地の受け手への配分 ○農業委員等による農地の利用調整 ・農地パトロールの実施、利用意向調査実施、調査結果の取りまとめ結果(機構利用希望率)の機構への引渡し、情報提供 ○人・農地プランの実質化【再掲】 ・地区座談会の実施、人・農地プラン実質化公表	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会		◆営農類型に応じた農地集積、農地利用の円滑化(流動化)が促進されている
	【農業:AP26】 (3) 基盤整備の推進					
	○入田、三里地区整備 ○利岡地区整備 ○その他の地区整備	○入田地区 (R2繰越) ・水源地確保・換地業務 等 ○利岡地区 (R2繰越、R3現年) ・舗装工事・換地業務 等 ○三里地区 (R2繰越、R3現年) ・舗装工事・換地業務 等 ○整備完了後の促進事業検討協議、基盤整備地区のリストアップ・検討	○入田地区 (R2繰越) ・事業継続 ○利岡地区 (R2繰越、R3現年) ・事業継続 ○三里地区 (R2繰越、R3現年) ・事業継続 ○整備完了後の促進事業検討協議、基盤整備地区のリストアップ・検討	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地区組織	◆ほ場整備実施面積 H31:1,128.3ha →R6:1,144ha R2:0.9ha(利岡) 2.7ha(三里) 10.4ha(利岡) 1,142.3ha(全体)	
2. 耕作放棄地対策						
	【農業:AP27】 (1) 耕作放棄地の再生及び発生防止対策					
	○耕作放棄地の再生 ○耕作放棄地の発生防止対策	○耕作放棄地の再生 ・農地利用意向調査による再生地情報の取得、 ・農地パトロールによる再生地確認 ○耕作放棄地の発生防止対策 ・中山間地域等直接支払交付金(四万十市計) 交付予定額 85,784千円 交付組織数 50組織 ・多面的機能支払交付金(四万十市計) 交付予定額 109,456千円 59組織、1403.37ha	○耕作放棄地の発生防止対策 ・多面的機能支払交付金(四万十市計) 交付予定額 109,456千円 59組織、1403.37ha	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会 集落協定組織 農地・水保全組織	◆中山間地域等直接支払制度の実施農地面積 H31:521.5ha →R6:521.5haを維持 R2:538.0ha ◆多面的機能支払制度の実施農地面積 H31:1,446.1ha →R6:1,446.1haを維持 R2:1,446.1ha	
	【農業:AP28】 (2) 適合品目の栽培促進					
	○適合品目の栽培促進	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換(栗園へ転換)0.21ha	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換 0.8ha(栗園へ転換) ・新改植推進 1,000本(苗木購入助成) ○ぶしゅかん産地化・普及推進事業【再掲】 10月～ 新規定植(苗代補助)1,000本、200a(予算外-ス) 有害鳥獣対策用防護柵 750m(予算外-ス)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha H31:11.7ha R2:13.0ha ◆栗栽培面積 H30:48.0ha→R6:60.0ha H31:49.2ha R2:52.2ha	

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
林業分野	1 四万十の山づくり	1. 長期的視点に立った産地づくり	【林業:AP1】 (1)ヒノキ産地としての意識の醸成	○ヒノキ産地としての市民意識の醸成 ○森林所有者の意識の醸成	○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 宿泊者:21組、延べ107名 見学者:35名 (7月末現在) ○提案型集約化施策の推進 ・森林組合、林業事業体で森林所有者へのアプローチ・啓発、提案型集約化施策への地権者合意形成を推進、意向調査業務、境界の明確化の実施 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会【再掲】 ・四万十ヒノキについてパンフレット等でPR	○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 ・事業を継続 ○フェア等への参加 10月 高知もくもくエコランド2021森林環境学習フェア (出店:四万十ヒノキブランド化推進協議会)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会		◆市民、森林所有者へ品質に優れたヒノキ資源が全国有数であり、ヒノキ産地として森林整備の必要性が周知されているとともに、山(林業)や木材への関心が高まっている
			【林業:AP2】 (2)計画的な森林管理・経営の促進	◎森林資源の現状把握とデータ管理の徹底 ○経営類型明確化の推進 ○提案型集約化施策の推進	○森林経営管理制度の運営 ・森林所有者意向調査準備業務:453筆 意向調査業務:278名 ・奥鴨川作業道開設:360m (2,223千円) ○市有林台帳、林地台帳(県) データ修正・管理 ○森林経営計画の作成 ・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化 ・計画変更2件(遠山産業2件) ・新規計画2件(土佐建興1件、エコ企画四万十1件)	○森林経営管理制度の運営 ・意向調査業務:365ha ・境界の明確化、林況調査:110ha ・口鴨川:保育間伐:20ha (5,000千円) 作業道開設:1,000m (6,200千円)	四万十市(農林水産課) 林業事業体	◆「森の工場」の認定面積 H30:3,100ha → R6:3,900ha H31:5,361.7ha R2:3,987.3ha	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている
			【林業:AP3】 (3)循環型森林整備	★未整備林の整備促進	○森林経営管理制度の運営【再掲】 ・森林所有者意向調査準備業務:453筆 意向調査業務:278名 ・奥鴨川作業道開設360m (2,223千円)	○森林経営管理制度の運営【再掲】 ・意向調査業務:365ha ・境界の明確化、林況調査:110ha ・口鴨川:保育間伐:20ha (5,000千円) 作業道開設:1,000m (6,200千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆「森の工場」の認定面積 H30:3,100ha → R6:3,900ha H31:5,361.7ha R2:3,987.3ha	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている
			2. 長伐期施策の推進	【林業:AP4】 (1)長伐期施策方針の啓発及び普及	○長伐期施策方針の啓発及び普及		四万十市(農林水産課)		◆長伐期施策方針が広く認知されている
			【林業:AP5】 (2)長伐期施策技術(ノウハウ)の蓄積と普及	○市有林におけるモデル林の整備 ○長伐期施策の講習会等の開催	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載) ・常六(セチオ):搬出間伐5ha、作業道1,250m (4,670千円) ・下古尾1工区:作業道2,500m (7,900千円) ・小西ノ川:搬出間伐1.90ha(1,025千円) ・住次郎:作業道開設800m (1,855千円) ・不動山:搬出間伐15ha (8,720千円) ○協働の森づくり ・上古尾:搬出間伐9.0ha、作業道1700m (8,109千円) ・三里:下刈り25.59ha (6,184千円)	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載) ・下古尾2工区:搬出間伐5ha、作業道500m (4,000千円) ・奥屋内:搬出間伐13ha、作業道14000 (9,000千円) ・下家地:搬出間伐8ha (6,311千円) ○協働の森づくり ・藤ノ川:搬出間伐5ha、作業道600m (4,894千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会		◆長伐期施策に関するノウハウ、技術体系が確立され、普及している
			3. 適切な皆伐、間伐による原木生産の拡大	【林業:AP6】 (1)森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	○森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・常六(セチオ):搬出間伐5ha、作業道1,250m (4,670千円) ・下古尾1工区:作業道2,500m (7,900千円) ・小西ノ川:搬出間伐1.90ha(1,025千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆原木生産量 H29:71,945m ³ → R6:75,000m ³ H30:55,025m ³	
				○森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・常六(セチオ):搬出間伐5ha、作業道1,250m (4,670千円) ・下古尾1工区:作業道2,500m (7,900千円) ・小西ノ川:搬出間伐1.90ha(1,025千円)	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・下古尾2工区:搬出間伐5ha、作業道500m (4,000千円) ・奥屋内:搬出間伐13ha、作業道14000 (9,000千円) ・下家地:搬出間伐8ha (6,311千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体		

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
林業分野					・住次郎：作業道開設800m (1,855千円) ・不動山：搬出間伐15ha (8,720千円) ○協働の森づくり【再掲】 ・上古尾：搬出間伐9.0ha、作業道1700m (8,109千円) ・三里：下刈り25.59ha (6,184千円)	○協働の森づくり【再掲】 ・藤ノ川：搬出間伐5ha、作業道600m (4,894千円)			
				【林業：AP7】 (2) 施業の効率化と低コスト化					
				○作業道や林業機械導入への支援 ○林内路網の維持管理	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・常六(セマロ)：作業道1,250m (4,670千円) ・下古尾1工区：作業道2,500m (7,900千円) ・住次郎：作業道開設800m (1,855千円) ○協働の森づくり【再掲】 ・上古尾：作業道1700m (8,109千円) ・三里：下刈り25.59ha (6,184千円) ○緊急間伐総合支援事業 ・作業道 954m (1,475千円) ○林道維持補修：維持工事3件 (4,000千円) ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 ・森林機能強化：L=200m (作業道整備) ○ふるさと暮らし支援事業補助金(作業道の改良・舗装) ・林道舗装：6路線(延長=347m、150千円) ・作業道舗装：2路線(総延長=111m、100千円)	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・下古尾2工区：作業道500m (4,000千円) ・奥屋内：作業道14000 (9,000千円) ○協働の森づくり【再掲】 ・藤ノ川：作業道600m (4,894千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業者	◆作業道開設実績延長累計 H29:836,368m → R6:873,000m H30:864,854m H31:888,354m	◆効率的な作業システムによる施業の低コスト化が進んでいる
				【林業：AP8】 (3) 低コスト再造林、育林の検討					
				○低コスト再造林、育林の実践 ○防護ネットの設置と捕獲の促進	○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 8月現在の捕獲頭数()は計画 シカ 1,084頭(2,800頭)、イノシシ 1006頭(1,500頭)、サル 34頭(100頭) ハビシ 175頭(400頭)、カワ 125羽(500羽) ○食害ネット設置 ○国防護柵設置(事業主体：四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ・鳥獣被害防止対策総合支援交付金 整備事業 15地区 柵L=54,606m 86,494千円 推進事業(捕獲檻) 2,000千円	○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 ・事業を継続	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業者 四万十市有害鳥獣被害対策協議会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 H31:2,447頭 R2:2,368頭	◆低コスト再造林、育林のノウハウ、技術体系の確立が進んでいる
				4. 林業事業者や担い手の確保、育成					
				【林業：AP9】 (1) 林業事業者及び林業技術者の育成支援					
				○林業事業者、林業技術者の育成 ○森林組合の経営力強化	○「緑の雇用」事業 雇用者10人(森林組合8名、林業事業者1名) 新規：2(組合2、事業者0) 2年目：4(組合3、事業者1) 3年目：4(森林組合4、林業事業者0) ○林業担い手育成支援事業 緑の雇用事業で新規就業者を雇用している林業事業者に補助金交付 60,000円×12カ月×9名=6,480千円(見込) ○森林組合の経営力強化 市有林整備事業、協働の森づくり事業、森の工場を実施		四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業者 四万十市ヒノキブランド化推進協議会 幡多林業活性化センター	◆新規林業就業者数 H27-H30平均5人/年 → R6:5人/年 H31:3人/年 R2:3人/年	◆経営能力の高い森林組合、林業事業者が効率的な生産活動を展開している ◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている
				【林業：AP10】 (2) 森林保育等の活動グループへのアプローチ					
				○兼業型林業事業者の育成支援	○原木増産推進事業(レンタルタイプ) ・小規模林家が行う林業機械レンタルの補助 バックホウ×3名		四万十市(農林水産課) 兼業型林業事業者		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている

分野	戦略の柱	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
	施策 アクションプラン 主要内容					
林業分野	【林業:AP11】 (3) 自伐林家及び集落組織等の育成					
	○自伐林家及び集落組織等の育成	○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 ・西土佐地域3組織が森林保全や山村地域活性化などの取り組みを実施		四万十市(農林水産課) 自伐林家等		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている
	2 供給体制の強化					
	1. 加工事業体の生産力等強化					
	【林業:AP12】 (1) 木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化	主要内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒ 連携AP 4				
	2. 供給体制の効率化					
	【林業:AP13】 (1) 木材流通ネットワークの構築	主要内容 ○木材流通ネットワークの構築⇒ 連携AP 1				
	3 市産材の利用促進と販売力の強化					
	1. 市産材の利用促進					
	【林業:AP14】 (1) 木造住宅の建築促進	主要内容 ○木造住宅建築への支援、○コーディネート組織の設立⇒ 連携AP 1				
	【林業:AP15】 (2) 市産材の利用促進及び情報発信の強化	主要内容 ○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP 1 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP 8				
	2. 木質バイオマス利用促進					
	【林業:AP16】 (1) 林地残材等の搬出の促進	主要内容 ○林地残材等の搬出の促進⇒ 連携AP 1				
	【林業:AP17】 (2) 木質バイオマス利用設備の普及促進	主要内容 ○木質バイオマスボイラー等の普及促進⇒ 連携AP 1				
	3. 四万十ヒノキブランドの確立と販売力の強化					
	【林業:AP18】 (1) 四万十ヒノキブランドの確立	主要内容 ○四万十ヒノキのブランド化の推進⇒ 連携AP 4				
	【林業:AP19】 (2) 四万十ヒノキ製品の生産拡大、商品力の強化	主要内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒ 連携AP 4				
	【林業:AP20】 (3) 四万十ヒノキ製品の販売力の強化	主要内容 ○四万十ヒノキ製品の販売力の強化⇒ 連携AP 8				
	4 健全な森づくり					
	1. 人と鳥獣の良好・適切な環境づくり					
	【林業:AP21】 (1) 鳥獣被害対策	主要内容 ○防護ネットの設置と捕獲の促進⇒ 林業AP 8				
	【林業:AP22】 (2) 捕獲の担い手確保、育成					
	○捕獲の担い手の確保、育成	○新規狩猟者の確保(市広報7月号でPR) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金(利用者8名) ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 利用者2名(上記8名の内数)		四万十市(農林水産課) 猟友会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 H31:2,447頭 R2:2,368頭	
	2. 森のものの活用					
	【林業:AP23】 (1) 特用林産物の生産活動の支援とPR					
	○特用林産物の生産活動への支援とPR			四万十市(農林水産課)	◆特用林産物(しいたけ、木炭)生産量 H29:23,466kg → R6:48,000kg H30:25,635kg H31:42,665kg	

分野	戦略の柱	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
	施策					
	アクションプラン					
	主な内容					
水産業分野						
1 水産資源の回復・生産量UP						
1. 天然水産資源の回復・増殖						
【水産AP1】 (1) 漁場環境、資源量等の調査・研究						
	○漁場環境、資源量等の調査・研究 ○調査結果の広報活動		○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユ疾病の疫学調査 (10月～3月) ・アユ仔魚調査 (10月～3月) ・ヒトエグサ調査 (10月～3月)	四万十市(農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 漁業協同組合		◆漁場環境や資源量等の継続的な把握と減少要因の分析が進み、漁業者と情報が共有され、天然資源の回復・増殖に向け関係者の連携した取り組みが進んでいる
【水産AP2】 (2) 生育・漁場環境の保全・整備						
	○スジアオノリ生育・漁場環境の保全・整備 ○アユの産卵場の再生と保全管理 ○イセエビ漁礁設置による漁場整備	○スジアオノリ漁場整備支援 (四万十川下流漁業協同組合) ・河川形状整備等 ○四万十川自然再生事業 (国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備) アユの産卵場整備や汽水域の浅場再生などを行い、モニタリング調査を実施		四万十市(農林水産課) 四万十川自然再生協議会 漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H30:37t H31:29t ◆海面漁業漁獲量 H29:14t → R6:15t H30:13t	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>R2年度調査実績 (調査結果の一部を掲載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アユの瀬づくりモニタリング調査 アユ産卵状況調査結果 (11月 入田、大浦、大壁、小島) 全産卵場でアユの産卵床を確認 (産卵場総面積 R1:23,185㎡⇒R2:31,244㎡に増加) 前年比で入田産卵場は減少、その他は拡大。最大の産卵場は大壁 (20,546㎡) ・魚のゆりかごづくりモニタリング調査 スジアオノリ生育地分布調査結果 (2月 山路で試験掘削を行った5箇所) すべての工事区で生育を確認。全体の生育状況は、被度1 (5%未満)～被度3 (25～50%未満) であり、生育面積は約3.1haであった。。 コアママ分布査結果 (7月 実崎) </div>						
2. 栽培漁業等の推進						
【水産AP3】 (1) 効果的な種苗放流の推進						
	○内水面資源の種苗放流 ○沿岸資源の種苗放流	○稚アユ等放流補助金 他 ・四万十川中央漁業協同組合 稚アユ1,798kg、うなぎ放流50kg ・四万十川西部漁業協同組合 稚アユ981kg、アメゴ放流20kg ○稚アユ等放流 (独自) ・四万十川下流漁業協同組合 稚アユ40kg ○中土佐町へ川エビ養殖の視察 (3月)	○稚アユ等放流補助金 他 ・四万十川西部漁業協同組合 うなぎ放流 ○稚アユ等放流 (独自) ・四万十川下流漁業協同組合 うなぎ放流	四万十市(農林水産課) 漁業協同組合	◆内水面・沿岸資源の種苗放流 R6:維持	
【水産AP4】 (2) アオサの生産拡大						
	○区画あたりの生産拡大 ○新たな漁場の開拓と新規参入の促進 ○生産・品質管理の徹底	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・ヒトエグサ漁場環境調査 (水温、塩分の測定) ○生産工程の均一化と品質管理 (四万十川下流漁業協同組合)【再掲】 ・生産工程マニュアルによるアサ、スジアオノリの生産工程の均一化と品質管理を継続		四万十市(農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 四万十川下流漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H30:37t H31:29t	◆安定した生産量と品質が確保され、入札業者の増加と高値安定が確保されている
【水産AP5】 (3) スジアオノリの栽培技術の研究などへの支援						
	○スジアオノリの栽培技術への支援 (助言など)	○室戸市へスジアオノリ陸上養殖の視察 (5月)		四万十市(農林水産課) 四万十川下流漁業協同組合		◆スジアオノリの自然栽培技術が向上し、安定した生産が行われている
3. 地域に根差した資源管理の仕組みづくり						
【水産AP6】 (1) 漁場利用の新たなルールづくり						
	○漁場利用のための新たなルールづくり	○エビ資源保護 (実施主体: 高知県内水面漁場管理委員会) ・県内全河川でテナガエビ類採捕禁止 (9～3月) (広報掲載)	○エビ資源保護 (実施主体: 高知県内水面漁場管理委員会) ・事業継続	四万十市(農林水産課) 四万十川漁業振興協議会		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取り組みが進んでいる

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	
水産業分野	【水産AP7】 (2)資源保護のための情報発信の強化	○資源保護のための情報発信の強化			○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ・密漁防止ポスター掲示 ・各種禁漁期間の周知 (広報掲載)	四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合 高南幡東漁業秩序を守る会 (海面漁業)		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取組みが進んでいる	
			4. 担い手の確保、育成						
	【水産AP8】 (1)新規就業者のための研修・フォローアップ	○講習会、研修会の開催 ○受入漁家による研修制度の拡充					四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合	◆漁業体験研修の受講者数 R2~R6の5年間で3人 H31:0人 R2:0人	
			2 水産物の加工、販売促進						
	1. 水産物の高付加価値化の推進								
	【水産AP9】 (1)今ある商品の磨き上げ	主な内容 ○品質管理の向上、○商品力の強化⇒ 連携AP5							
	【水産AP10】 (2)新たな商品開発	主な内容 ○未利用資源等の掘起しと利活用⇒ 連携AP5、連携AP10	○新たな商品の企画・開発の支援⇒ 連携AP5						
	2. 販売力の強化と販路拡大								
	【水産AP11】 (1)漁協の販売力の強化	主な内容 ○漁協の販売機能の強化⇒ 連携AP1、連携AP8							
	【水産AP12】 (2)ブランド力の強化と販路拡大	主な内容 ○ブランディングの構築と発信、◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8	○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1						
3. 魚食文化の磨き上げと発信									
【水産AP13】 (1)魚食文化の磨き上げ	主な内容 ○魚食文化の磨き上げ⇒ 連携AP10								
【水産AP14】 (2)魚食文化の発信強化	主な内容 ○グルメイベント等での魚食文化の発信⇒ 連携AP11								
3 水産資源を活用した交流の拡大									
1. 体験交流の推進									
【水産AP15】 (1)魅力ある体験商品づくり									
○体験商品の磨き上げ						四万十市 (農林水産課・産業建設課・観光商工課) 漁業協同組合 観光協会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している	
【水産AP16】 (2)体験教室等の開催									
○体験教室の開催	○川漁体験学習等 (四万十川中央漁協組合) ・稚アユ放流 (4月: 蕨岡小学校19名、具同小学校50名) ・投網体験 (7月: 中村西中学校1年生70名) ・アユしゃくり漁体験 (7月: 大用小22名・中学校11名) ・アユつかみどり体験 (9月: 中村幼稚園) ○四万十川ガキ体験 (7、8月 2回開催) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 小学生、保護者 (40名参加) 体験内容: カヌー、サップでの川下り ○水辺の楽校 (5月~) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 中村小、東山小、具同小、中村南小、蕨岡小、西土佐小3~4年生 体験内容: 水生生物採取、清流度調査 ○親子川漁体験 (四万十の日実行委員会) 8月 雨天により中止	○水辺の楽校 (9月~10月) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 下田小、大用小、中筋小、東中筋小、八束小、利岡小、竹島小 (予定) 体験内容: 水生生物採取、清流度調査	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十川漁業振興協議会 四万十の日実行委員会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している				

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
商工業分野	1 顧客に選ばれる商工業の振興	1. 地域資源を活かした商品開発						
		【商工AP1】 (1) 今ある特産品等商品の磨き上げ	主な内容 ○テストマーケティング、○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化⇒ 連携AP6					
		【商工AP2】 (2) 魅力ある素材・アイデアの掘起し	主な内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○事業者間のマッチング機会の創出⇒ 連携AP6					
		【商工AP3】 (3) 新たな特産品等の商品開発	主な内容 ○新たな商品・サービス等の企画・開発支援⇒ 連携AP6					
		【商工AP4】 (4) 商品の販路開拓・販売促進	主な内容 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1 ○商談会等販路開拓・拡大の支援、◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11					
		【商工AP5】 (5) 商品開発、販路開拓の中核となる人材、組織の育成等	主な内容 ○事業者や地域グループ等の人材育成⇒ 連携AP6、連携AP8 ○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興⇒ 連携AP2					
	2. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信							
		【商工AP6】 (1) 四万十の“食”文化の磨き上げ	主な内容 ○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ、○塩たたきのブランド化の推進⇒ 連携AP10					
		【商工AP7】 (2) 地域を拠点とした食の発信	主な内容 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充⇒ 連携AP11 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11					
		【商工AP8】 (3) 都市圏等を拠点とした食の発信	主な内容 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8 ★県外事業者等の拠点を活用した外商活動⇒ 連携AP11					
	3. 地震防災対策における建設事業の推進							
		【商工AP9】 (1) 施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保						
		○施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (令和3年度当初予算額【繰越金】1,118,544千円)			四万十市 (地震防災課ほか)	◆施設の長寿命化・南海地震対策 R6:強化 ◆住宅耐震化率 H30:69.8% → R6:81.9% H31:71.4% R2:73.3%	◆建設業を支える若年層の技術者が増加している
			<p>【R3当初】計779,871千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波避難路災害復旧工事 2,000千円 津波避難タワ一備蓄倉庫整備 2,420千円 住宅等耐震改修助成 95,701千円 老朽住宅除去事業費助成 40,000千円 排水機場長寿命化(県営事業) 24,600千円 道路メンテナンス事業 150,950千円 防災減災ため池整備(県営事業負担金) 15,000千円 緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成 182,425千円 公共施設適正管理推進(道路長寿命化) 30,233千円 緊急自然災害防止対策(道路防災) 62,292千円 防災安全社会資本整備交付金事業 194,250千円 <p>【繰越分】計318,673千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅等耐震改修助成 74,000千円 老朽住宅除去事業費助成 10,000千円 避難所自家発電施設整備工事 28,317千円 津波避難路整備 1,807千円 排水機場長寿命化(県営事業) 27,079千円 防災減災ため池整備(県営事業負担金) 16,627千円 緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成 2,411千円 公共施設適正管理推進(道路長寿命化) 6,608千円 緊急自然災害防止対策(道路防災) 27,693千円 防災安全社会資本整備交付金事業 124,131千円 					
	2 中心市街地・商店街等の活性化							
	1. 中心市街地、商店街等の魅力・賑わいづくり							
		【商工AP10】 (1) 回遊性と集客力向上のための拠点づくり						
		◎新たな拠点(旧土庫銀行跡地)による情報発信の強化と賑わいの創出⇒ 連携AP2、連携AP8	○文化複合施設整備事業 ・複合施設実施設計(繰越分) ・建設工事(R3/6/30~R5/6/30) ・建設地周辺家屋事前調査 ・市道五月馬渡線他道路詳細設計 ・開館に向けての運営準備業務(施設設置条例の制定、指定管理者の指定、市民参加の取り組み、プレ事業、開館記念事業の実施等に係る準備業務) 市民説明会1回(27名参加)、整備検討委員会1回 ・協同整備を行うJAとの連携	○文化複合施設整備事業 ・建設工事(継続) ・木材製剤及び加工 ・市道(五月2号線・五月馬渡線)改修工事 ・開館に向けての運営準備業務(継続) 市民説明会1回、整備検討委員会2回、市民ワークショップ3回 ・協同整備を行うJAとの連携	四万十市 (生涯学習課・まちづくり課・観光商工課) 商工会議所 商店街振興組合 JA高知県 事業者	◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日 H31:5,607人/日 R2:5,824人/日		

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
			主要内容					
商工業分野								
			【商工AP11】 (2) 商店街の機能向上					
			○中心商店街活性化協議会の開催 ○商店街空間整備 ○情報発信機能の充実	○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業【再掲】 ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌、街のポータルサイト制作 ・地域おこし協力隊の配置(中心市街地活性化1名) R3.10~継続 ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金(1,925千円) 4月 1周年イベント「春のピアガーデン」 8月 子供向けイベント「こともtoナイト」 中心商店街地活性化協議会開催 9月 第71回高知県芸術祭オープニングイベント	○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業【再掲】 11月以降 中心商店街活性化協議会開催	四万十市 (観光商工課・産業建設課・まちづくり課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合 事業者	◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日 H31:5,607人/日 R2:5,824人/日	
			【商工AP12】 (3) 日常の賑わいにつながる仕組みづくり					
			○イベント開催等活性化の仕組みづくり ○個店のサービス向上 ○個性が光る店舗の集積	○商店街活性化モデル事業(900千円)【再掲】→コロナにより中止 (実施主体:中村商工会議所) ○商店街活性化補助金(各商店街振興組合)補助率1/2以内 ○商店街等振興計画推進事業費補助金 ・チャレンジショップ事業(5,706千円) (実施主体:天神橋商店街振興組合) チャレンジャー1名営業中(11月卒業予定) ・地域商業の活性化に資する事業(594千円) (実施主体:四万十にぎわい商店(株)) 商店街広報誌の作成、店舗紹介サービス(商店街マップの作成) ○まちなかにぎわい創出事業(新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金を活用 補助率9/10以内 補助限度額100万円×連携団体等の数(最大700万円)	○小京都ジュニア駅伝 1月実施予定 (実施主体:小京都ジュニア駅伝大会実行委員会) ○商店街等振興計画推進事業費補助金 ・地域資源を活用したまち歩きイベント等の実施 ※コロナにより中止 (実施主体:四万十市商店街振興組合女性部) ・チャレンジショップ事業(5,706千円) (実施主体:天神橋商店街振興組合) 下期チャレンジャー2名出店予定 ・地域商業の活性化に資する事業(594千円) (実施主体:四万十にぎわい商店(株)) 事業継続	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合	◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日 H31:5,607人/日 R2:5,824人/日 ◆商店街の新規出店数 R6:10件/5年 R2:5件/年	
			【商工AP13】 (4) 空き店舗対策					
			○空き店舗情報の発信強化とマッチング機会の提供 ○空き店舗改修等の支援	○空き店舗対策事業補助金 ・空き店舗入居者に対する店舗改修費の支援 補助見込:2件	○空き店舗調査 調査方法等について関係機関で協議 市内7商店街振興組合地域の空き店舗調査 ※2月中に実施予定	四万十市(観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合	◆商店街の新規出店数 R6:10件/5年 R2:5件/年	
2. 創業や経営革新への支援強化								
			【商工AP14】 (1) 経営指導などサポート体制の強化					
			○経営指導などサポート体制の強化	○商工業者経営改善普及事業(中村商工会議所、西土佐商工会) 商工会議所、商工会、金融機関等関係機関が連携し、経営についてトータルサポート及びワンストップ窓口化 ○先端設備等導入計画の認定 ・認定件数9件(変更認定含む。認定後は固定資産税の特例措置等の支援あり。) ○中小企業振興資金保証料補給 ○中小企業振興資金利子・保証料補給(新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金による基金を活用 令和2年度借入に対する4年間利子補給及び全額保証料補給 ○県事業承継・引継ぎ支援センター発足(4/1) 構成機関の中村商工会議所が会員向けに要望調査を実施		四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 →R6:45件/年 H31:39件/年 R2:30件/年	

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
商工業分野	【商工AP15】 (2)創業や経営革新に意欲ある事業者 (人材)の育成、スキルアップ							
	○事業者の育成、スキルアップ	○商店街等振興計画推進事業費補助金【再掲】 ・チャレンジショップ事業 (5,908千円) (天神橋商店街振興組合) チャレンジャー1名営業中 (11月卒業・開業予定)		○商店街等振興計画推進事業費補助金【再掲】 ・チャレンジショップ事業 (5,908千円) (天神橋商店街振興組合) 下期チャレンジャー2名出店予定	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 → R6:45件/年 H31:39件/年 R2:30件/年		
3 中山間地域の商業機能の確保								
1. 小さな(田舎)ビジネスの推進								
	【商工AP16】 (1)集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成	主な内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発⇒ 連携AP6						
	【商工AP17】 (2)地域の人、もの、コトの発信	主な内容 ◎地域の人、もの、コトの発信⇒ 連携AP8						
	【商工AP18】 (3)ビジネスの拠点づくり	主な内容 ○拠点ビジネスの推進⇒ 連携AP2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP2、連携AP8 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3						
4 企業誘致								
1. 情報通信関連産業の誘致促進								
	【商工AP19】 (1)誘致に向けたリサーチ							
	○誘致にかかるリサーチ	○企業誘致対策 誘致企業訪問(東京) ※コロナにより中止				四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致 企業数 R6:2社/5年 H31:0社 R2:0社	
	【商工AP20】 (2)誘致活動の推進							
	○県と連動した誘致活動の推進 ○支援メニューの創設・受入体制づくり	○企業誘致対策 誘致企業:ソウルドアウト(株) 立地促進事業費補助金(交付決定額:6,450千円) 8月 ソウルドアウト(株)との協議(四万十市)	○企業誘致対策 誘致企業:ソウルドアウト(株) 立地促進事業費補助金(交付決定額:6,450千円)	四万十市 (観光商工課・農林水産課)	◆シェアオフィスへの誘致 企業数 R6:2社/5年 H31:0社 R2:0社 ◆次世代施設園芸等への誘 致企業数 R6:1社 H31:0社 R2:0社	◆既誘致企業での雇用者数 R6:80名/5年 H31:40人 R2:42人		
	【商工AP21】 (3)遊休施設等を活用したシェアオフィス等の整備							
	○シェアオフィス等の整備	○企業誘致対策 8月 県の企業誘致勉強会へ参加(シェアオフィス等について)				四万十市(観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致 企業数 R6:2社/5年 H31:0社 R2:0社	

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
観光分野	1 滞在型の観光地づくり	1. 地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり	【観光AP1】 (1) 観光リサーチの徹底 【観光AP2】 (2) 今ある観光商品の磨き上げ 【観光AP3】 (3) 新たな観光商品づくり 【観光AP4】 (4) 食の魅力を活かした観光振興	主な内容 ○観光マーケティングリサーチ⇒ 連携AP7 主な内容 ○観光商品としての検証と磨き上げ⇒ 連携AP7 主な内容 ○観光商品づくり研修会等の開催、○異業種連携の強化⇒ 連携AP7 主な内容 ○食の魅力を活かした観光地づくり、★自然・体験型の観光と歴史や文化、食とが一体となった観光プログラムの造成・発信及び販売○食の発信・普及イベント等の開催⇒ 連携AP11 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3				
	2. 広域連携による周遊観光の推進	【観光AP5】 (1) 広域連携による周遊観光の推進	主な内容 ○周遊観光プランの造成・発信及び販売⇒ 連携AP7 ○広域連携によるキャンペーンの展開⇒ 連携AP9					
	2 観光商品の外商の推進	1. 観光商品のセールス及び情報発信の強化	【観光AP6】 (1) 観光商品のセールス強化 【観光AP7】 (2) 広報・プロモーションの強化	主な内容 ○営業力のある人材、組織の育成、○旅行会社への営業活動の促進、○旅行商品商談会等への出展、○海外への営業活動の促進⇒ 連携AP9 主な内容 ○多様な媒体を活用した広報活動の強化、○ターゲットに合わせたプロモーションの展開⇒ 連携AP9 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動⇒ 連携AP9、連携AP11				
	3 おもてなしの向上	1. おもてなし環境の整備	【観光AP8】 (1) 四万十川流域観光の拠点施設の整備、機能強化 ○拠点施設の拡充、機能強化	○入田ヤナギ林整備 ・草刈、刈草収集、焼却 (7~9月) ○観光拠点施設整備 ・かわらっこメガサップ、タンデムサップ導入 ・しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 星羅四万十、よって西土佐BBQ施設整備 ・いやしの里、学遊館、カヌー館空調及びトイレ改修	○入田ヤナギ林整備 ・耕運、木取り (1回)、周辺整備、草刈り、遊歩道整備 (10~2月)	四万十市 (観光商工課) 観光協会	◆公設観光施設等利用者数 H30:162,247人 → R6:170,000人 H31:165,378人 R2:128,018人	
		【観光AP9】 (2) 二次交通の充実	○二次交通の運行形態の見直し・拡充と情報発信	○四万十川バス運行 ・4~3月 年間139日運行 (中村駅⇄沈下橋⇄江川崎駅) GW (4/24~5/5)、土、日、祝日及び夏休み (7/17~8/31)の全期間 ○市内循環バス (しまんとトロリーバス) の運行 ・GW、夏休み 58日運行 中村駅⇒宿泊施設⇒郷土博物館⇒佐田沈下橋⇒学遊館⇒中村駅 ○しまんと・あしずり号 ・GW、夏休み、土日祝日等の212日間運行 (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ※新型コロナのため、まん延防止措置に合わせ8/29~9/12運休 ○四万十・足摺バス販売R02.2月~ (通年) ・路線バス、周遊観光バス乗り放題 (3日、5日間) ※短期滞在の外国人のみ利用可 ○予土県境地域連携実行員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信 ・サイクルトレイン事業	○四万十川バス運行 ・10月、11月及び3月の土、日、祝日と春休み (3/12~3/31)の全期間 ○市内循環バス (しまんとトロリーバス) の運行 ・冬休み、3月 (土日) 25日運行 中村駅⇒宿泊施設⇒郷土博物館⇒佐田沈下橋⇒学遊館⇒中村駅 ○しまんと・あしずり号 ・GW、夏休み、土日祝日等の212日間運行 (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ※新型コロナのため、まん延防止措置に合わせ8/29~9/12運休 ○四万十・足摺バス販売R02.2月~ (通年) ・路線バス、周遊観光バス乗り放題 (3日、5日間) ※短期滞在の外国人のみ利用可 ○予土県境地域連携実行員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・四万十・南予横断2リバービューライド2021 (10月) ※コロナで中止・他の取組検討中	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆二次交通利用者数 H30:6,164人 → R6:10,000人 H31:6,513人 R2:3,135人	

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
			主要内容					
観光分野								
			【観光AP10】 (3)周遊しやすい環境の整備					
			○観光案内機能の充実 ○一元的な情報発信の促進 ⇒ 連携AP 8、連携AP 9、連携AP 11	○四万十市観光協会の案内機能の充実 ・雑誌、新聞、TV等への情報提供、SNSでの発信強化 ・観光案内用タブレットの導入 (滞在型の観光地づくり) 【再掲】 ○観光客誘致宣伝活動 ・四万十市観光ガイドブック等増刷、送付など		四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆外国人観光入込客数 H30:3,287人 → R6:5,000人 H31:3,473人 R2:461人	◆周遊しやすい環境づくりが進み観光誘客につながっている
			2. おもてなしサービスの充実					
			【観光AP11】 (1)観光地としての市民意識の醸成と浸透					
			○市民の参画意識の醸成	○地域おこし企業人交流プログラム (ANA総合研究所から1名招致) ・おもてなし向上「接客研修」開催 ○小中学校・高等学校との連携 ・職場体験の受入等 (1回) ・ボランティア活動の推進 (1回:入田ヤナギ林整備) ○小京都ゆかたDAY、笹飾り・吹流し飾付 (7月:14団体、店舗60人参加) ○トンボ自然公園整備ボランティア 花菖蒲整備 (5月) ※コロナのため中止 ○紫陽花選定作業ボランティア (6月)	○あったか高知秋のおもてなし一斉清掃の実施 (10月:2箇所) ○入田ヤナギ林の整備 【再掲】 ・一斉清掃 (11月)、花まつり会場清掃、草刈り、遊歩道整備 (2月) ○小中学校・高等学校との連携 ・総合学習での講義等 ○トンボ自然公園整備ボランティア スイレン根抜き・草刈り作業 (12月~2月)	四万十市 (観光商工課) 観光協会		◆観光地であることを広く市民が認識し、おもてなし意識と地域の魅力を伝えられる市民が増えている
			【観光AP12】 (2)リピーター確保に向けた取り組み (特典の充実)					
			○おもてなし感が感じられる仕組みづくり	○地域活性化起業者 (地域おこし企業人交流プログラム) 【再掲】 ・行政女子プロジェクトチームミーティング 2回実施 (リピーターバザール、Instagram、エコバザールほか) ・小京都ゆかたDAY、笹飾り・吹流し飾付 (7月:14団体、店舗60人参加) ・接遇セミナー講演会など (3回) ・情報発信 (ANA総合研究所のFB掲載4回、Instagram投稿他) ・ONSEN・ガストロノミーウォーキング企画		四万十市 (観光商工課) 観光協会 四万十市観光振興連絡会議 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆商工業分野等との連携による多様な仕組み、サービスが生まれている
			4 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成					
			1. 観光関連事業者のスキルアップ					
			【観光AP13】 (1)観光関連組織の役割分担と組織力の強化					
			○役割分担の明確化とスキル・組織力の強化 ○コーディネーターの育成	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 【再掲】 (実施主体:幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (奈良県) ・カヌーガイド養成講座 (7~9月 計12回)	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 【再掲】 (実施主体:幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・四国DC全国宣伝販売促進会議 ・全国ほんもの体験フォーラム (長野県) ・デジタルマーケティングセミナー (4回)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会		◆観光人材・組織のスキル (商品企画、営業力等)が向上し、観光誘客の拡大につながっている ◆観光協会の案内機能 R6:強化
			【観光AP14】 (2)異業種との交流・連携の促進	主要内容 ○異業種連携の強化⇒ 連携AP 7				
			2. 観光人材の育成、確保					
			【観光AP15】 (1)地域の観光リーダーの育成					
			○地域のキーマンの発掘、育成	○四万十市体験型観光受入研究会 ・藤澤アドバイザーによる研修会 (9月)		四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会	◆教育旅行受入家庭数 H29:49軒 → R6:65軒 H30:50軒 H31:48軒 R2:52軒	◆地域で核となる観光人材が育成されている

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主な内容	上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)
観光分野					
【観光AP16】 (2) 将来の担い手の発掘・育成					
○インストラクター、ガイドの育成 ○ボランティア等の受け入れ	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 ・全国ほんもの体験ネットワーク総会（奈良県）（7月） ・藤澤アドバイザーによる研修会（9月） ・田舎暮らし体験受入等について（意見交換）（5月、8月） ○リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～関連【再掲】 ・観光ガイドミーティング（2回）、LOILOIしまんと個別勉強会 ○トンボ自然公園整備ボランティア 花菖蒲整備（5月） ※コロナのため中止 ○紫陽花選定作業ボランティア（6月）	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 ・全国ほんもの体験フォーラムin南信州（3月） ○リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～関連【再掲】 ・観光ガイドミーティング ○トンボ自然公園整備ボランティア スイレン根抜き・草刈り作業（12月～2月）	四万十市（観光商工課） 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆観光人材の育成、レベルアップが図られている ◆観光の担い手確保につながっている

基本目標 施策	R 3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3年度の取組概要と予算額	[単位]千円	
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)					下半期 (取り組み予定)	R 3 予算額
●地域移住サポーターの普及	○地域移住サポーター(27人) 【任期】R2.4.1～R6.3.31(4年間) ○活動内容 ・移住に関する相談及びアドバイス ・現地案内、体験ツアー及びインターンシップへの協力 ・移住後の日常的な相談、アドバイス等 ・空き家の情報提供	地域移住サポーターと連携した移住・定住の取組を継続 12月 地域移住サポーター研修会 2月 移住支援の取組み、移住実績等について 地域移住サポーターへ文書送付	企画広報課	◆移住サポーター H30: 20人→R6: 30人 R1実績: 20人(中村12人、西土佐8人) R2実績: 27人(中村17人、西土佐10人)		地域移住サポーターと連携した移住・定住の取組を継続・充実。 ○地域移住サポーターとの合同研修会の開催 ・講師謝金、会場使用料	40	
②情報発信と関係人口の拡大 (P 28～)								
●ホームページの開設・充実による情報発信の強化	○移住HP情報発信 ・移住者インタビューの掲載 ・空き家、求人情報の随時更新 4～9月アクセス数 14,587件 ○情報発信 ・JOIN・高知県HPでの情報発信 1回	○移住HP情報発信 ・移住者インタビューの掲載 ・空き家、求人情報の随時更新 ○情報発信 ・JOIN・高知県HPでの情報発信 3回	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆移住ホームページアクセス数 H30: 14,600件/年→R6: 30,000件/年 R1実績: 15,638件/年 R2実績: 29,389件/年	【課題】 ○情報発信力の強化によりHPアクセス数の向上及び移住希望者への情報提供の充実を図る。 ○市のHPへのアクセスを促進するため、他の移住発信ツールの活用を検討	○情報発信と交流の促進 ・移住HP・Facebookによる情報発信 ○れんけいこうち2段階移住の情報発信 ・Instagramの情報発信に参加11回	47 —	
●シティブロモーションと連動した移住促進 プロモーション活動	○移住相談会でのプロモーションビデオ上映 7/1～7/31 おいでや！いなか暮らしフェア (オンライン、事前予約)	○移住相談会でのプロモーションビデオ上映 12月 高知暮らしフェア2021 2月 幡多地域オンラインツアー(二段階移住)	企画広報課					
●移住希望者に寄りそった移住体験ツアーの実施や移住相談会、移住フェア、新農業人フェアなどの開催及び参加	移住体験ツアー ○オーダーメイドツアーの実施 7/21 お試し住宅入居者(1組2名)に対し、 ツアーを実施 移住相談会 ○おいでや！いなか暮らしフェア2021 7/1～7/31 事前予約、オンライン相談 相談人数 2人(うち移住支援登録1人) ○高知暮らしフェア2021(どしたち、四万十) 7/3 事前予約、オンライン相談 相談人数 35人(うち移住支援登録10人)	移住体験ツアー ○オーダーメイドツアーの実施 10～3月 2組予定 移住相談会 ○高知暮らしフェア2021(リアルorオンライン) 12/11 大阪会場 予定 12/12 東京会場 予定 ○高知県移住・就職フェア(リアルorオンライン) 1～2月 名古屋会場 予定 ○宿毛市・四万十市広域連携移住体験ツアー 2月 開催予定 四万十市・宿毛市の観光体験、仕事体験、空き家見学、先輩移住者や地域の人との交流等を通じて、地域を知ってもらい移住へと繋げる。 ○就農相談会 11/13 新・農業人フェア大阪会場 12/18 マイナビ就農相談会(大阪会場)	企画広報課	◆移住相談会・移住フェア等開催 及び参加回数 H30: 8回→R6: 10回/年 R1実績: 11回 R2実績: 6回 ※オンライン含む	【課題】 ○移住体験ツアーへの参加者の確保のために、 ツアー内容や募集方法の検討が必要 ○ツアーを移住に繋げるための工夫が必要 ・実施の時期 ・ツアーの内容 ・参加条件(男女、家族など) ・参加費 ・募集の方法(JOINほか) ○コロナ禍における事業推進方法の検討 ・オンライン移住相談会の実施内容、 参加者募集方法など 最近の全国的な移住の動向として、移住希望者の相談会等における相談件数は増加しているが、農村、山村、漁村への移住希望者が減少し、地方都市への移住希望者が増加傾向にある。 豊かな自然環境だけでなく、一定の仕事、生活の利便性、教育環境の確保等を求める人が増加している傾向にある。 (対策)相談会等のPRにおいて、四万十市のコンパクトシティのPR、子育て支援、仕事(求人)情報の拡大を図る。	○移住ツアー及び県外移住相談会の開催など ・移住体験ツアー(1回:10名程度) 行程: 仕事、暮らし、アクティビティ体験など ・個別対応ツアー(5回程度) オーダーメイド型(仕事、体験観光など) ・移住相談会(市職員参加分) 5回(東京・大阪各2回、名古屋1回)	500 — 257	
●四万十市ふるさと応援団の登録促進	四万十市ふるさと応援団事業 H22年8月より募集開始 ○目的 団員を通じた四万十市のPRによる観光客、ふるさと応援寄付金の増加 ○募集活動等の取組 毎月1回 四万十ふるさと応援団ニュース発行 5月 成人式で募集(パンフレット配布) ※新型コロナウイルスの影響により、例年6月に開催している「土佐幡多の会交流会」、「幡多路ツアー」が延期となった。(9月、10月頃開催予定だが、開催の有無は未定)	○継続して募集活動を実施 10月 中村高校同窓会東京支部だより広告 → 新型コロナウイルスの影響により総会・大懇親会は中止となったが、東京支部だよりは発行予定 11月 第73回関東高知県人大懇親会協賛広告 → オンラインにより開催予定 1月 成人式で募集(パンフレット配布)	企画広報課	◆四万十市ふるさと応援団 H30: 3,212人→R6: 4,400人 R1実績: 3,456人 R2実績: 3,720人	【課題】 更なる応援団員の拡大に向けた取り組みが必要。 四万十市のPRにふるさと応援団をどのように活かすか検討が必要。	○就農相談会 2回(大阪2回) 引き続き四万十市ふるさと応援団員を募集する。 ○四万十市ふるさと応援団事業 ・団員証 ・関東交流会 ・団員募集広告等	121 586	

基本目標		R 3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3年度 of 取組概要と予算額	【単位】千円	
施策		上半期 (取り組み実績)	下半期 (取り組み予定)					R 3 予算額	
具体的な施策									
主な事業・取り組み									
●ふるさと納税の推進 (個人)		○募集活動等の取組 ・納税ポータルサイト(6サイト)での募集 ・新規返礼品開拓 ・月1回メルマガ配信 ・寄附金活用事業の紹介 ・県内他市町村(10自治体)と連携した返礼品(定期便)造成の検討 ・土佐清水市とのコラボ返礼品造成(9~10月) ・WEB広告の活用(9~12月)	○募集活動等の取組継続 ・自治体連携定期便の掲載 ・納税ポータルサイトの追加 ・宿毛市とのコラボ返礼品造成	企画広報課			国のふるさと納税制度を活用し、四万十市の魅力や取組みを広く周知することで、寄附者からの興味や共感を獲得し関係人口の拡大を図る。 ○募集活動等に係る事業 ・返礼品及びその運送 ・事務(返礼品開拓等)代行委託 ・納税ポータルサイト掲載	166,813 24,750 38,388	
●ふるさと納税の推進 (企業版)		○拡充・延長(R2~R6)した制度の周知 ・市HPに制度概要等を掲載 ○寄附充当事業の検討	○周知PRを継続 ○寄附充当事業の選定	企画広報課		【課題】 企業の賛同が得られる特色ある事業の発信と見せ方の工夫が必要。			
●スポーツキャンプの誘致		○スポーツ合宿、スポーツ大会の誘致により交流人口を拡大し、地域の活性化と市内スポーツ施設の活用促進を図るとともに、スポーツ教室等の開催により市内スポーツ人口の拡大とスポーツ振興を図る。 ○安並運動公園テニスコート場改修 ・設計業務委託(委託期間:R3.5.1~R3.8.16) ○四万十市スポーツ合宿支援事業補助金 2泊以上かつ延べ50泊以上、1泊1,000円上限10万円 8月 京都先端科学大学準硬式野球部 → コロナの影響により中止 ○スポーツ大会誘致活動 6月 ソフトボール一般男子西日本大会を誘致(高知市)	○R3ソフトボール一般男子西日本大会 開催予定日:R3.11.13~14 参加予定:20チーム ・大会開催に向けた打合せ等(高知市) ○安並運動公園テニスコート場改修工事 R4. 3完成予定 ○スポーツ合宿・大会等誘致活動予定 11月、2月 ○四万十市スポーツ合宿支援事業補助金 ※スポーツ大会開催への補助を追加予定	生涯学習課 観光商工課		【課題】 長寿化計画を活用し、計画的に安並運動公園を中心とした体育施設の改修を行っているが、スポーツセンター内壁や玄関の壁や天井、さらにスタジアムスコアボードや具同体育館照明LED化等、改善を要する施設が他にもあり、財源確保が課題である。	(生涯学習課) ・誘致活動費 ・日本体育大学スポーツ等連携事業 ・ソフトボール一般男子西日本大会関連 ・安並運動公園テニスコート場改修事業 (観光商工課) ・誘致活動費等 ・スポーツ合宿支援事業補助金	137 918 140 103,558 1,040 1,000	
③移住・定住環境の整備 (P28~)									
●地域での受入体制整備による地域と移住者のマッチング		○地域づくり協議の中で移住促進を提案 集落受入推進の地区 R3.9月末:4地区	○集落受入推進の拡大 市広報や移住者受入の際に、各地区に移住者受入の推進を呼びかけ、受入意向のある地区については、個別説明を行っていく。	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆受入体制整備地区数 H30:4地区→R6:10地区 R1実績:4地区 R2実績:4地区 (片魚、大屋敷、常六、藤の川)	【課題】 地区の拡大にあたり、受入推進地区と移住希望者とのマッチングに繋げる仕組みを整理する必要がある。	人口減少高齢化により担い手が不足する地区において、集落活動センター等の協議の中で、集落の新たな担い手確保のため、移住者の受け入れを提案していく。	—	
●移住者のネットワーク・交流の場の創出		○移住者交流会 移住者間や移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (委託先のNPO法人が実施) 4月 1回(花見in為末公園&キッチンカー「長田」お披露目会) ※定期的に開催予定としていたが、新型コロナウイルスの影響により、実施を見送り	○移住者交流会 定期開催の予定 ※新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催を判断していく。	企画広報課	(参考) R1実績:5回実施(延べ80人参加) R2実績:—		○移住者交流会の開催など 移住者間や移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (NPO法人委託料に含む)	—	
●移住支援住宅の確保 (移住支援住宅整備事業)		○空き家募集 5月 固定資産税通知書へのチラシ同封 6、8月号 広報掲載 ○地域おこし協力隊の配置 空き家の掘り起こし業務を担う協力隊を配置(R3.8.1任命) ○小規模住宅改修補助金 ・申請9件(下田3件、古津賀2件、初崎、実崎、西土佐江川崎、西土佐大宮) ○空き家改修補助金(予算:R2年度繰越分) ・申請0件	○空き家募集 12、1月 広報掲載 2月 空き家募集チラシ作成(R4年度配付) ○空き家実態調査との連携 移住者提供の意向確認項目を追加 ○地域おこし協力隊の配置 市内全域の空き家の掘り起こし業務を担当 ○小規模住宅改修補助金 ・申請1件予定(R3年度10件予定) ○空き家改修補助金(予算:R2年度繰越分) ・申請3件予定(R3年度3件予定)	企画広報課	◆移住支援住宅整備事業 H30:14件/年→R6:15件/年 R1実績:13件/年 R2実績:14件/年	【課題】 移住者に提供する空き家の確保が深刻化しているため、掘り起こしに注力する必要がある。 国費を活用した耐震リフォームの補助金は、工事完了まで時間を要するため、計画的な改修が必要。	移住用住宅とする空き家の改修について補助金による支援を行う。 ○空き家改修補助金(耐震・リフォーム) ・1,857千円×3件 ○小規模住宅改修補助金 ・500千円×8件	5,571 4,000	

基本目標		R 3 年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6 年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3 年度の取組概要と予算額		[単位]千円
施策	具体的な施策	上半期 (取り組み実績)	下半期 (取り組み予定)				R 3 予算額		
	主なる事業・取り組み	○お試し住宅の運用(井沢、西土佐宮地) 《井沢》 6月～8月 1組4人 《西土佐宮地》 利用実績なし	○お試し住宅の運用(井沢、西土佐宮地) 《井沢》 利用予定なし 《西土佐宮地》 12月～3月 1組3人利用予定	企画広報課		【課題】 コロナ禍により積極的な周知ができない部分もあるが、より効果的な発信の検討が必要。	○お試し住宅(2軒分) ・消耗品、備品購入等	821	
	●シェアオフィスの整備【再掲】 (受入基盤整備事業)								
	●生涯活躍のまちづくりの検討	○情報収集に努める 「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン等	○引き続き情報収集に努める	企画広報課					
2) 市外からの人材誘致									
① 多様な人材の確保 (P 29～)									
	●地域での受入体制整備と地域と移住者のマッチングによる人材の確保	○受入体制整備地区への移住 4月 1組3人の移住(西土佐藤の川)	○受入体制整備地区への移住 10～3月 移住実績なし	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆地域とのマッチングによる人材受入数 H30: 延べ8人→R6: 延べ20人 R1実績: 9人 R2実績: 3人		四万十市の移住HP、県外移住相談会において、中山間地域への移住を希望する方に、移住者受入地区のPRを引き続き行っていく。		
	●地域おこし協力隊の配置と活用	人口減少高齢化が著しい中山間地域において、地域活性化の協力者として取り組む。また、起業等により定住することで中山間地域の人口減少に歯止めをかけるとともに、地域活動の担い手となる。さらに、定住モデルの具体例となり、移住の推進を図ることにつながる。 ○地域おこし協力隊 R3.9月末: 8名配置 ・企画広報課(2名) ・観光商工課(1名) ・まちづくり課(1名) ・農林水産課(2名) ・地域企画課(1名) ・産業建設課(1名) ○協力隊関連の研修会等 8/3 高知ふるさと応援隊初任者研修会(Web) ・職員1名、隊員2名参加 ○情報発信 ・協力隊新聞(不定期発行) 協力隊の活動内容を紹介した新聞を作成し、市内公共施設等に配付。 5月、7月 2回発行 ○各課の活動状況 《企画広報課》 隊員① ・農業を使わない米作りの実証 ・地域団体の活動支援 ・リサイクルスポットの設置 隊員② ・大川筋地区集落活動センター準備委員会への参加 ・空き家の現地調査 ・空き家の内見同行 《農林水産課》 隊員① ・四万十農園あぐりっこでのポットファームシステムによるトマト栽培技術普及のための、データ収集及び県HPでの新規就農者向けの情報発信 ・稲刈等の地域農業イベントへの参加を通じた地域の現状把握 隊員② ・ぶしゅかん生産者との顔合わせ及びほ場巡回 ・ぶしゅかん生産及び果汁の現状把握	○継続して協力隊による地域活動等の支援並びに地域活性化の取組みを推進する。 《着任予定》 12月 地域企画課(1名) ・天体観測、地域資源活用 《募集予定》 10月～ 地域企画課(2名) ・西土佐地域の地域振興 ○協力隊関連の研修会等 コロナ禍によりオンライン研修が主になるが、積極的に受講を促進 ○情報発信を継続実施 ・協力隊新聞(不定期発行) 10～2月 3回(10、12、2月) ・協力隊ホームページ更新(ブログ) ○各課で活動継続 《企画広報課》 隊員① ・地域団体への継続的な活動支援を行いながら、ひのきの端材など地域資源の活用予定 隊員② ・大川筋地区集落活動センター準備委員会への参加、資料等の作成支援と空き家の掘り起こしに係る調査を継続して実施予定 《農林水産課》 隊員① ・上半期取組みに加え、JA職員に同行し農家訪問等を行い現状を把握 隊員② ・四万十ぶしゅかんのPR(SNS等)及び宣伝イベントの開催やぶしゅかん販促イベントの企画及び開催予定 ・ぶしゅかん苗木の新規定植にかかる事務及び定植前後のほ場確認	企画広報課 地域企画課 産業建設課 観光商工課 まちづくり課 農林水産課	◆地域おこし協力隊 H30: 8名→R6: 8名 R1実績: 4名 R2実績: 5名 (参考) ○定住状況(令和元年度末時点) ・退任後18名中8名が市内に定住 平成27年度: 1名(口鴨川) 平成28年度: 2名(大宮、奥屋内) 平成29年度: 1名(半家) 平成30年度: 3名(三里、口屋内、宮地) 令和元年度: 1名(津野川) 令和2年度: ー	【定住支援】 人口減少高齢化が著しい中山間地域において、協力隊の任期後も定住することで地域活性化の経験がある人材として長年地域での活躍が期待できる。今後の移住対策、若者定住においても中山間地域におけるライフスタイルのモデルとなる。 協力隊への起業支援を行うことで、定住率の向上に努める。(四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金)	継続して協力隊を配置して、地域活動等の支援並びに地域活性化の取組みを推進する。 ○中村地域 ・企画広報課2名(地域振興他) ・観光商工課1名(市街地活性化) ・まちづくり課1名(まちなか景観形成) ・農林水産課2名(農業振興他) ○西土佐地域 ・地域企画課4名(地域振興、地域資源活用) ・産業建設課1名(農業振興) ○協力隊員起業支援補助金(H27～) 四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金による起業支援を行い、新しい産業の創出、定住による人材確保を図る。	8,297 4,330 4,400 7,276 9,967 3,643	

■地域おこし協力隊(配置9名)の概要

地区	所管課	前住所	年齢	任期	主な活動エリア	主な活動	定住イメージ
中村地域	企画広報課	千葉県市川市	50代	R1.7.1～R4.6.30 (3年間)	富山地区	①集落活動センター設立に向けた活動 ②農林業振興に関する活動(地域団体の活動支援) ③その他地域振興に関する活動(各集落行事等への協力)	建築士業その他組み合わせ
		愛知県豊橋市	40代	R3.8.16～R6.8.15 (3年間)	大川筋地区	①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進(空き家の掘り起こし)に関する活動 ③その他地域振興に関する活動	医療関係(鍼灸、整体師)
	観光商工課	東京都港区	40代	R2.10.1～R5.9.30 (3年間)	中心市街地	中心市街地の活性化に関する活動	介護関係
	農林水産課	香川県高松市	30代	R3.8.1～R6.7.31 (3年間)	中村地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ
		奈良県橿原市	20代	R3.9.1～R6.8.31 (3年間)	中村地域	四万十ぶしゅかん振興・販路拡大に関する活動	農業関係施設
まちづくり課	千葉県習志野市	30代	R2.10.1～R5.9.30 (3年間)	中村地区	①主要業務 ・まちなか景観形成へ向けた啓発活動 ・景観モデル家屋の修繕作業 年3件程度 ・空き家のリフォーム作業(借上げ住宅)年1件程度 ・SNS等を活用した景観・空き家リフォームの魅力発信 ②その他業務 ・中村商工会議所等、関係団体に係る活動 ・地域資源を活用した起業・就業 ・その他、地域振興に資する活動	住宅買受業その他組み合わせ	
西土佐地域	西土佐総合支所 地域企画課	愛媛県四国中央市	40代	R2.3.1～R5.2.28 (3年間)	目黒川流域	①大宮集落活動センター「みやの里」の活動支援(情報発信、交流事業の支援等) ②(株)大宮産業活動支援(店舗業務支援、大宮米の地産外銷の支援、経営会議への参加) ③その他目黒川流域振興に関する活動(各集落行事及び車列り等の地域共同作業への協力)	農業その他組み合わせ
		岐阜県大垣市	30代	R3.12.1～R6.11.30 (3年間)	西土佐地域	①天体観望会ガイドアシスタント及び「星空の街」西土佐のPR ②西土佐地域の観光関連施設等との連携による周遊プラン及び宿泊プランの企画立案 ③ホテル星羅四万十の接客を通じて、①の業務を行い施設利用の満足度向上を図る取り組み	観光関係施設
	西土佐総合支所 産業建設課	高知県高知市	40代	R2.11.1～R5.10.31 (3年間)	西土佐地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ

基本目標 施策	R 3 年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6 年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3 年度の取組概要と予算額	【単位】千円	
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)					下半期 (取り組み予定)	R 3 予算額
							《地域企画課》 隊員① ・耕作放棄地の活用 ・ソバの花の栽培 《産業建設課》 ・農業技術の習得(農業公社、生産農家) ・農業公社HP、SNS等での情報発信(随時) 《観光商工課》 ・各種研修会、関係団体の会合参加等 ・店舗紹介動画の作成(7本)、YouTube公開 ・協力隊ホームページの更新 ・商店街イベント等の支援 ・Instagramを活用した情報発信 《まちづくり課》 ・協力隊ホームページ更新(ブログ) 11回 ・まちなかの景観や空き家に関するアンケート調査を実施 ・モデル事業の検討 空き家の活用等について宅建協会と協議	《地域企画課》 隊員① ・目黒川流域(滑床～津野川)の魅力マップの作製予定 隊員② ・天体観望会ガイドアシスタントを行い、「星空の街」西土佐のPR予定 《産業建設課》 ・農家のほ場の草刈りや農作業の支援、SNS等での情報発信を予定 《観光商工課》 ・関係団体の動画作成やSNSを活用した情報発信、商店街関係者参加型の先進地視察を予定 《まちづくり課》 ・「土佐の小京都」としての歴史・文化が集積するまちなかの景観を再生・活用することを目的としたワークショップを開催予定 ・モデル事業の検討 空き家の活用方策(賃貸、売買等)の具体化
●高等教育機関の誘致	○協議、調整等 5/6 高知県教育委員会への学校法人によるニーズ調査実施の周知依頼 5～7月 学校法人との病院(幡多地域)訪問による意見交換 7/7 高知県知事との意見交換会 7/12 下田地区住民説明会 7/20、8/5 下田地区(区長等)意見交換会 随時 下田地区との調整(防災及び放課後児童クラブなど) ○地域再生計画の申請 9/9 遊休化する学校施設を活用した看護大学誘致による地域再生計画	○協議、調整等を継続 ○学校法人との契約等の締結 10月 中医学研究所の使用貸借契約 未定 災害時における施設利用等に関する三者協定(四万十市、京都看護大学、下田地区南部地域避難所運営委員会) ○新学部のPR活動 市HP等を活用した広報及び幡多市町村との連携	企画広報課		○令和5年度開学を目指す (仮称)京都看護大学四万十看護学部	学校法人京都育英館との連携協力を進めながら、魅力ある新学部の実現に向けて取り組む ○大学の地域貢献活動に係る関係機関との調整 ○幡多市町村と連携した新学部のPR活動 ○臨地実習先確保、非常勤講師の雇用などカリキュラム運営支援 ○新学部校地校舎整備への支援	1,040	

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート）
令和3年度（上半期）

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	R3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算額		[単位]千円																																																
	上半期（取り組み実績）	下半期（取り組み予定）				R3予算額																																																		
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる（総合戦略P33～）				<p>【総合戦略の数値目標】</p> <p>◆合計特殊出生率 H26-H30平均：1.70 →R6：1.80</p> <p>◆20代・30代の未婚率の減少 平成27年国勢調査の未婚率 20代男性 75.0% 30代男性 41.6% 20代女性 64.5% 30代女性 27.5%</p> <p>↓ 令和7年国勢調査の未婚率 20代男性 72.3%（H17水準） 30代男性 32.8%（H17水準） 20代女性 63.1%（H17水準） 30代女性 20.8%（H17水準）</p>																																																				
<p>■出生・死亡者数(出典:厚生労働省の人口動態調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生数(人)</td> <td>276</td> <td>265</td> <td>247</td> <td>250</td> <td>229</td> <td>268</td> <td>262</td> <td>208</td> <td>264</td> <td>216</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>死亡者数(人)</td> <td>452</td> <td>475</td> <td>467</td> <td>488</td> <td>545</td> <td>510</td> <td>521</td> <td>521</td> <td>485</td> <td>452</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>増減(人)</td> <td>▲176</td> <td>▲210</td> <td>▲220</td> <td>▲238</td> <td>▲316</td> <td>▲242</td> <td>▲259</td> <td>▲313</td> <td>▲221</td> <td>▲236</td> <td>▲295</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2は高知県推計人口</p>										H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	出生数(人)	276	265	247	250	229	268	262	208	264	216	219	死亡者数(人)	452	475	467	488	545	510	521	521	485	452	514	増減(人)	▲176	▲210	▲220	▲238	▲316	▲242	▲259	▲313	▲221	▲236	▲295
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																													
出生数(人)	276	265	247	250	229	268	262	208	264	216	219																																													
死亡者数(人)	452	475	467	488	545	510	521	521	485	452	514																																													
増減(人)	▲176	▲210	▲220	▲238	▲316	▲242	▲259	▲313	▲221	▲236	▲295																																													
1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる																																																								
①総合的な結婚支援（P33～）																																																								
<p>●出会いのきっかけ応援事業 (婚活講座・イベントの開催、様々なテーマや内容のイベント開催)</p> <p>H27年度市民意識調査より</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">結婚の意向</th> <th colspan="2">結婚支援策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚予定がある</td> <td>5.9%</td> <td>安定した雇用</td> <td>57.0%</td> </tr> <tr> <td>結婚したい</td> <td>49.7%</td> <td>住まいの支援</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>35.3%</td> <td>出会いの場の提供</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>独身でいたい</td> <td>8.5%</td> <td>結婚相談窓口</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>結婚祝い金等</td> <td>19.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>必要ない</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>	結婚の意向		結婚支援策		結婚予定がある	5.9%	安定した雇用	57.0%	結婚したい	49.7%	住まいの支援	27.2%	わからない	35.3%	出会いの場の提供	22.6%	独身でいたい	8.5%	結婚相談窓口	7.9%			結婚祝い金等	19.3%			必要ない	9.2%	<p>○市運営による婚活イベント 8/21 スポーツ婚活 ※新型コロナの感染拡大防止のため中止 対象:男女とも20～35歳 場所:スポーツセンター体育館 参加費:男性4,500円、女性3,500円 内容:スポーツ(運動会)、交流会 申込人数:男性6名、女性3名</p> <p>○民間委託した婚活イベント 7/11 結婚機運醸成事業 ※新型コロナの感染拡大防止のため延期</p> <p>○出会いサポート事業(少人数での引き合わせ) 対象:サポート希望の登録者 ①3対3での引き合わせ 実施回数1回 カップル成立数2組 ②1対1での引き合わせ 実施回数3回 カップル成立数2組</p> <p>○出会いサポート事業登録者(R3上半期) 新規登録者4人(男性3人、女性1人) 登録削除者5人(男性4人、女性1人)</p>	<p>○市運営による婚活イベントは実施見送り</p> <p>○民間委託した婚活イベントを3回実施 ①セミナー付き交流会 対象:30歳以上の独身男女 内容:男女各2回のセミナーと交流会 参加人数:男性10名、女性10名 ②結婚機運醸成事業 対象:30代40代独身男女 内容:プライダル関連事業者による結婚をイメージできる講座や、模擬結婚式の実施 参加人数:男性10名、女性10名 ③体験型イベント付き交流会 対象:25～45歳の独身男女 内容:男女が一緒に体験活動を行い交流を図る 参加人数:男性15名、女性15名</p> <p>○出会いサポート事業(少人数での引き合わせ) 対象:サポート希望の登録者 ①3対3での引き合わせ 実施回数:3回(予定) ②1対1での引き合わせ 実施回数:20回(予定)</p>	子育て支援課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆婚活講座・イベントの開催 H30：6回/年→R6：10回/年 R1実績：9回/年 R2実績：5回/年</p> <p>◆カップル成立数 H30：26組/年→R6：30組/年 R1実績：25組/年 R2実績：16組/年</p> <p>◆出会いサポート事業登録者 H30：45人→R6：60人 R1実績：75人(男性48人、女性27人) R2実績：85人(男性57人、女性28人)</p>	<p>【課題】 婚活イベントについては、パーティー形式のイベントを行ってきたが、参加者の固定化や女性参加者の確保などに課題がある。また、市内からの応募が5割に満たず、市内の独身男女への呼びかけを強化しないといけない。 H30より希望者による登録制の「出会いサポート事業」を開始したが、登録者は増えてきたものの、女性の登録者数が男性のほぼ半数であり、マッチングに苦慮している。担当となり相談に乗っていただく婚活サポーターの増員を含めて、取り組みを広く周知し、多くの方に登録してもらえようような取り組みを行っていかなくてはいけない。</p> <p>【今後の取り組み】 出会いのきっかけづくりとして気軽に参加できるパーティー形式の事業を引き続き実施するとともに、婚活を行うためのコミュニケーション講座などのスキルアップ講座を行い効果的な取り組みが行えるようフォローアップを行っていく。 また、テーマを絞り共通の趣味や生活環境などを持った参加者による小規模のイベントを自主運営により実施する。 その他、イベント参加者及び「出会いサポート事業」登録者の増加を目的として、女性限定イベントや婚活サポーターによる無料相談会も実施していく。</p>	<p>○婚活イベント:3回実施 ・出会いきっかけ事業 308千円×1回=308千円 ※県補助金(上限125千円)を活用予定 ・少子化対策事業 ①セミナー付き事業 467千円 ②結婚機運醸成事業 418千円 ※国交付金(補助率1/2)を活用予定 ・自主運営イベント 案内チラシ等 194千円</p> <p>○出会いサポート事業:年50回実施 報償費 50回×2人×1千円=100千円</p> <p>○民間企業等による婚活イベントへの協力 ※高知県出会い・結婚・子育て応援団を中心に、市内の企業等へ婚活イベントの実施を呼びかけ、イベント時には企画等への助言及び当日運営の支援を行う。</p> <p>○婚活相談会事業 ※婚活サポーターによる相談会 ・婚活相談会:毎週水曜17時～19時 ・出張相談所:イベント会場等での相談会</p> <p>○婚活祝い品提供事業 ※サポート事業登録者及び婚活イベント参加者が成婚した際にお祝いの品を提供 ・5組×5,000円=25,000円</p>	1,387																					
結婚の意向		結婚支援策																																																						
結婚予定がある	5.9%	安定した雇用	57.0%																																																					
結婚したい	49.7%	住まいの支援	27.2%																																																					
わからない	35.3%	出会いの場の提供	22.6%																																																					
独身でいたい	8.5%	結婚相談窓口	7.9%																																																					
		結婚祝い金等	19.3%																																																					
		必要ない	9.2%																																																					
●結婚や家庭に関するポジティブキャンペーンの実施	○子育て支援センター“ぽっぽ”の取組みを市広報で紹介(毎月)	○子育て支援センター“ぽっぽ”の取組みを市広報で紹介(毎月)	子育て支援課																																																					
●結婚相談対応の充実と結婚応援団(サポーター)の拡充	○婚活サポーター R3.9月末現在 12名委嘱 (R3上半期:新規委嘱者1名、辞退者なし) ○婚活サポーター会議 3回実施(5/11、6/22、8/16)	○婚活サポーター ・市広報を活用しサポーターを募集 ○婚活サポーター会議の実施 3回実施予定(10月・12月・2月)	子育て支援課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆結婚応援団(サポーター)の拡充 H30：10人→R6：15人 R1実績：13人 R2実績：11人</p>																																																				
								2,562																																																

基本目標 施策	R3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度を取組概要と予算額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み予定)	【単位】千円	
							R3予算額	
②安全・安心な妊娠や出産のための支援 (P34~)								
●不妊治療助成の拡充	○不妊治療費助成 少子化対策の一環として、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療等を受けた方を対象に、不妊治療等に必要経費の一部を助成。 ・令和3年度より所得制限撤廃 4~9月 助成件数 2件 ○助成事業の周知 ・7月広報と市HPに掲載	○助成事業の周知 ・11、2月広報にて助成事業の周知を実施予定	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆不妊治療費助成件数 H30: 9件/年→R6: 18件/年 R1実績: 16件/年 R2実績: 10件/年		○不妊治療費助成 ・一般治療 50千円×6組=300千円 ・人工授精 50千円×4組=200千円	500	
●不妊に関する各種情報提供	○不妊に関する相談があれば、高知県不妊専門相談センター「ここから相談室」の紹介を行っている。 ○不妊治療費助成について、市HPや広報で紹介している。	○継続して実施	健康推進課					
●妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない相談支援体制(子育て世代包括支援センター)の充実	H29年度から子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)を設置し、母子保健コーディネーターを中心に医療機関や子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う体制としている。 (専任1名配置)	○継続して実施 母子保健コーディネーターを中心に医療機関や子育て支援センター等の関係機関と連携して妊娠期から子育て期まで支援を実施。	健康推進課			○子育て世代包括支援センター運営費	765	
●妊娠初期からの母体の健康管理の充実(妊娠届出時のアンケート調査の実施と個別面談や家庭訪問等の支援の充実、医療機関等関係機関との連携体制の充実など)	子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)に配置している母子保健コーディネーター(保健師)、助産師を中心に、妊娠届出時の全妊婦への面談、妊娠後期の助産師から出産準備に向けての電話を実施。 支援が必要な妊婦には、支援プランを作成し、関係機関と連携し、妊娠中からの支援を実施。 産後の乳房トラブル等に対し、助産師の産後ケア事業を実施。 4月~9月 妊娠届出者 101人 (うちプラン作成件数 101件) ○医療機関との連絡会:月1回×2医療機関 ○要保護児童対策協議会との連携 出産や育児に特に支援が必要と思われる妊婦に対し、関係する機関と情報共有を行いながら支援している。 ○子育て支援連携会議 未実施 ・子育て支援課、福祉事務所との3課連携会議	○継続して実施 妊娠届を出された全妊婦に対して面談を実施。支援が必要な方には訪問を行ったり、関係機関と連携し、妊娠中からの支援を実施。 産後の乳房トラブル等に対して、助産師の産後ケアを実施。 ○オンライン相談体制の構築 妊産婦の相談対応等の保健活動における新型コロナウイルス感染機会を最小限に抑え、相談機能を維持するため、ネットを介して双方向のコミュニケーションができる環境を整備する。	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆妊娠初期での面談実施率 H30: 100%→R6: 100%継続 R1実績: 99.1% R2実績: 98.9%		子育て支援課や要保護対策部門と連携し、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援体制の充実を図る。 ○妊婦一般健康診査委託料 ○妊婦精密健康診査委託料 【再掲】 ○子育て世代包括支援センター運営費	21,271 33 765	
●妊婦一般健康診査の実施(妊婦精密健康診査受診票の交付)	母子健康手帳交付時に、妊婦一般健康診査受診券を妊婦1人につき14枚交付している。 また、精密検査が必要となった場合、妊婦精密受診券を1人につき1枚交付している。	○継続して実施	健康推進課			【再掲】 ○妊婦一般健康診査委託料 ○妊婦精密健康診査委託料	21,271 33	
●妊婦教室の実施(妊娠中の食事、お産の呼吸法、母乳育児について及び男性の参加を促進して子育て意識の醸成など)	助産師、管理栄養士、保健師による、妊娠中の生活で気をつけることや、出産や育児のイメージをもって、準備を行えるよう地域子育て支援センター(愛称:ぼっぼ)で開催している。 計3回実施 参加者延べ15人 6/13 参加者:妊婦2人、夫1人 6/17 参加者:妊婦2人、夫1人 8/12 参加者:妊婦5人、夫4人	○継続して実施	健康推進課			○妊婦教室 ・助産師報償費、消耗品等	84	
●妊娠期から子育て期までの支援情報の提供(子育てガイドブックの周知)	○子育て支援ガイドブック「おやこっこ」の配付 母子健康手帳交付時や、転入した妊婦や乳幼児家庭に配布し、情報提供を行っている。	○継続して実施	健康推進課			○子育てガイドブックの作成	260	

基本目標 施策	R3年度の取り組み状況 〈数量的に見る形で具体的に記載〉		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度取組概要と予算額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み予定)	【単位】千円	
							R3予算額	
③子どもの健やかな成長と発達のための支援 (P34~)								
●子育て世代包括支援センター事業の推進 【再掲】			健康推進課					
●乳児家庭全戸訪問事業の推進 (こんには赤ちゃん事業)	乳児の成長発達や育児状況の確認と母親の体調や育児の悩みなどの相談を受けることで、安心して育児ができるよう、生後4か月未満の乳児家庭への訪問を行っている。(特に不安の大きい生後1か月までに訪問。長期里帰りの場合は里帰り先に訪問依頼を行っている。) なお、長期入院の場合は医療機関と連携を行い、必要時は退院前に病院訪問を行う。 4月~9月生まれ 66人/72人訪問(R3.10.11現在) (他市に依頼含む)	○継続して実施	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆生後4か月未満の乳児訪問率 H30:96.6%→R6:100% R1実績:96.7% R2実績:98.1% 212人/216人訪問 ※他市依頼含む		○乳児家庭全戸訪問事業継続実施 ・育児支援専門員の配置 【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	2,245 260	
●転入時訪問による子育て支援情報の提供	転入した乳幼児家庭に家庭訪問を行い、子育て支援ガイドブックを配布し、子育て情報や相談先など紹介している。	○継続して実施	健康推進課			【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	260	
●相談支援体制の充実 (成長発達の確認や栄養、歯科、育児、発達相談などの実施)	○乳幼児期乳児健診や乳幼児相談、ほっぼや保育所との連携などにより、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を関係機関等と連携して行っている。 ○栄養・歯科 管理栄養士や歯科衛生士の個別相談や講話、妊娠期、乳児期、幼児期と成長発達にそった内容の講話や個別相談を各事業や健診時に組み込んでいる。 ○成長発達 乳児健診、1歳6か月(9か月)健診、3歳児健診において、医師の診察にて成長発達を確認し、必要時は医療機関や専門機関を紹介している。また、市や県が実施している発達相談会や教育委員会実施の相談会につないでいる。 【健診受診率(4~9月)】 ・乳児健診:93.14%(受299人、対321人) ・1歳6か月(9か月健診):90.2%(受92人、対102人) ・3歳児健診:95.3%(受101人、対106人) ○乳幼児健診の未受診児へは、訪問等で現状把握を行っている。	○継続して実施	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆乳児健診受診率 H30:93.9%→R6:100% R1実績:94.0% R2実績:87.6% (受診者524人、対象者598人) ◆1歳6か月(9か月)健診受診率 H30:97.5%→R6:100% R1実績:97.8% R2実績:98.3% (受診者226人、対象者230人) ◆3歳児健診受診率 H30:94.8%→R6:100% R1実績:93.3% R2実績:96.7% (受診者234人、対象者242人)		○新生児聴覚検査委託料 ○乳児一般健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児精密健診委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代 発達相談体制の役割について関係機関と検討を行う。	1,164 1,469 311 26 261	
●口からはじまる健康づくりの推進	○妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に健診の必要性を説明し、受診勧奨を行っている。 4~7月請求分 受診者数39人 ○高知県いい歯の表彰「親と子の部」の推薦 12組推薦希望者の内6組の親子を推薦し、2組の親子が表彰された。 ○子どもの頃からの口腔ケアの必要性の意識啓発 乳幼児健診時の歯科保健指導と栄養指導、保健指導を活用し実施。 ○保育所・小学校でのフッ化物洗口の推進 保育所:4月に認定こども園が開設された 小学校:市内10校(13校中)実施 中学校:市内2校(9校中)実施 ※下田中、西土佐中	○妊婦歯科健診 ・継続して実施 ○高知県いい歯の表彰「親と子の部」の推薦希望者は募っていく。 ○フッ化物洗口の普及 認定こども園へ実施に向けてアプローチ予定 ※新たに中村南小実施予定	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆3歳児の1人平均むし歯数 H30:0.59本→R6:0.4本以下 R1実績:0.76本 R2実績:※R3.4月以降の把握 ◆12歳児の1人平均むし歯数 H30:1.07本→R6:0.5本以下 R1実績:- R2実績:※R3.4月以降の把握 (※2年に1回の調査集計)		第2期歯と口の健康づくり基本計画策定 ○ライフステージごとの歯科健診 ・妊婦歯科健診 妊婦歯科健診委託料 ・1歳6か月児、3歳児健診 歯科健診委託料 歯科医師、歯科衛生士分 ・保育所歯科健診 ・学校歯科健診 ・成人歯科検診(30.40.50.60.70歳) 成人歯科健診委託料 ○食育と連携した歯科保健指導 ○保育所・小学校でのフッ化物洗口の推進 ○離乳食教室の充実 ○市歯科医師会との連携	441 377 517 457	
●各種検査の充実(新生児聴覚検査及び弱視スクリーニング検査の実施)	○新生児聴覚検査 母子健康手帳交付時に検査の必要性を説明し、受診票を配布している。 4~7月請求分 受診者数48人(要精密者0人) ○弱視スクリーニング検査 子どもの弱視の早期発見、早期治療のため、3歳児健診時に機器を使用し、検査を実施している。 4~8月 受診者数80人(要精密者4人)	○新生児聴覚検査 ・継続実施 ○弱視スクリーニング検査 ・3歳児健診において継続実施	健康推進課			【再掲】 ○新生児聴覚検査委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代	1,164 261	

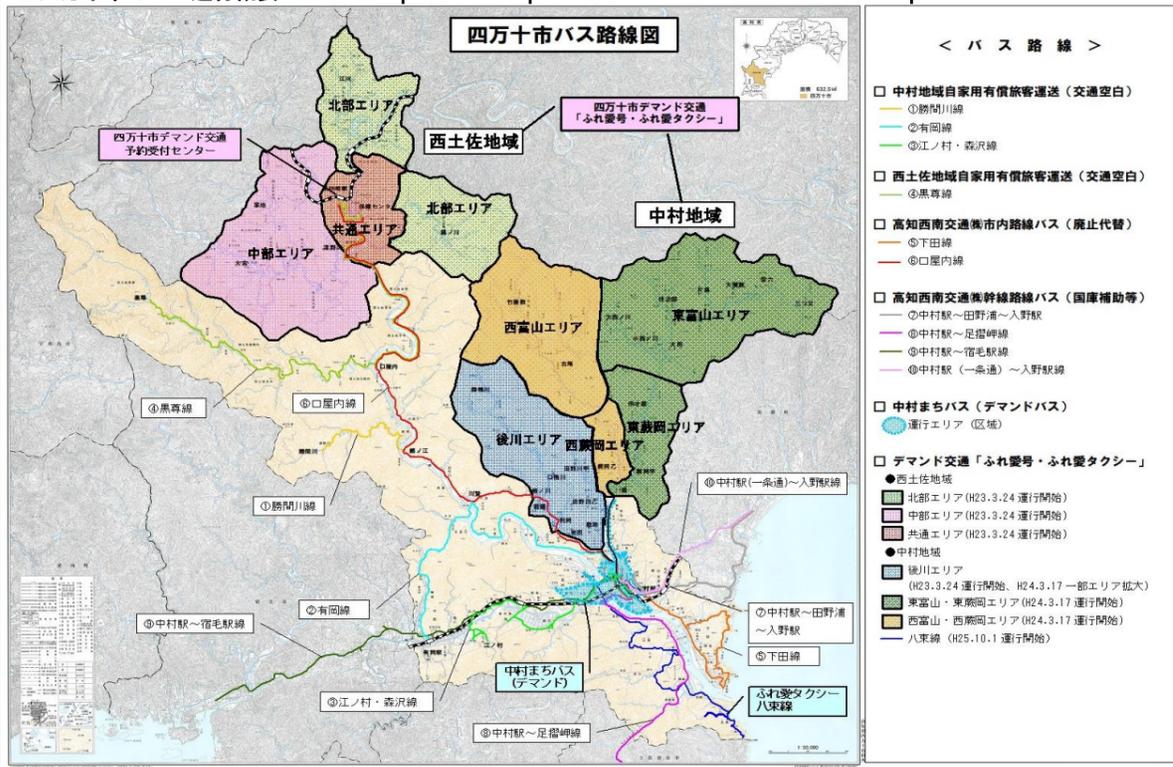
基本目標 施策	R3年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度を取組概要と予算額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み予定)	R3年度取組概要と予算額	【単位】千円
								R3予算額
④子ども医療の充実 (P35~)								
●乳幼児・児童医療費無料化の継続 (中学校卒業まで)	H28年4月から医療費無料の対象範囲を中学生までに拡充した。(公費番号75) 【8月までの実績額 ※小学生等も含む】 ・現物給付 8,145件 18,934千円 ・償還払い 505件 1,047千円 ・審査手数料 8,145件 529千円	(公費番号75のみ記載) 【9月から3月までの見込額】 ・現物給付 8,819件 23,254千円 ・償還払い 262件 709千円 ・審査手数料 8,819件 573千円	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆乳幼児・児童医療費無料化の継続 H30: 中学校卒業まで →R6: 中学校卒業まで(継続) R1実績: 中学校卒業まで R2実績: 中学校卒業まで		引き続き、中学生までの医療費自己負担分の市助成を行う。 (公費75以外も含む)	52,897 (102,045)	
⑤保育サービスの充実 (P35~)								
●低年齢児保育の受け入れ体制の整備	○あおぎ保育所0歳児保育室増築 4月1日~受け入れ開始 定員: 15名 ※0歳児受け入れ体制: 0名→完成後15名 ○公私連携幼保連携型認定こども園移転改築 (実施主体: 社会福祉法人ひかり会) 4月1日~移転改築先にて受け入れ開始 ※0歳児受け入れ体制: 18名→20名	○継続実施	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆低年齢児保育の拡充 H31: 0歳児54名→R6: 17名増 R1実績: 0名増 R2実績: 0名増 R3実績: 17名増	今後も、公立と私立で連携を図りながら、ニーズに対応していくことが必要。			
●休日保育実施施設の拡充	【再掲】 ○公私連携幼保連携型認定こども園移転改築 (実施主体: 社会福祉法人ひかり会) 4月1日~移転改築先にて休日保育開始	○継続実施	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆休日保育の実施 H30: 1か所→R6: 2か所 R1実績: 1か所 R2実績: 1か所 R3実績: 2か所				
●一時預かり事業実施の検討	○地域子育て支援センターなかむらでの一時預かり実施の検討	○子ども子育て検討会での意見聴取	子育て支援課			○一時預かり事業の実施は、ニーズが高いため、早期に実施可能な形態を模索する。	-	
⑥地域での子育て支援の充実 (P36~)								
●放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携と充実	○放課後児童クラブ(市内7校区) 利用児童: 436名/月(4~8月平均) ○放課後子ども教室(市内7校区) 利用児童: 162名/月(4~8月平均)	○放課後児童クラブ(市内7校区) 利用児童(見込): 436名/月 ○放課後子ども教室(市内7校区) 利用児童(見込): 162名/月	子育て支援課			○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む)	78,133 9,582	
●放課後児童支援員の拡充	○研修申込者 5人 ※必要支援員数 30人 学童保育の質の向上、充実のために、資格を持った支援員を配置する。	○研修修了者(予定) 5人 ※必要支援員数 30人 学童保育の質の向上、充実のために、資格を持った支援員を配置する。	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆放課後児童支援員数 H30: 27人→R6: 37人 R1実績: 29人 R2実績: 36人		【再掲】 ○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む)	78,133 9,582	
●地域子育て支援センター事業の充実 (子育ての仲間づくり、子育て応援団との連携、育児相談等)	○乳児世帯へ訪問し、子育て支援センターへの参加を促す。 ○おしゃべり広場等で専門的な知識を有する講師を招き、子育て世帯へ子育てに関する情報を提供する。(毎月1回程度) ○子育て相談(電話・来所相談)・月~金曜日 ○親子ふれあい活動 ◆1・2・3歳児対象(ぽっぽ) 4/15、4/22、5/27、6/18、6/24、7/12、7/27 8/3、8/11、8/19、9/9 ◆0歳児・妊婦対象(びよちゃんクラブ) 4/16、4/23、6/2、6/21、6/22、7/29、8/5 ○その他の活動 ◆ぽっぽの広場 4/28、5/18、6/7、7/15、8/23、9/10 ◆お誕生会 5/20、5/21、7/20、7/21、9/6、9/7 ◆親子ヨガ 6/17	○引き続き母子保健事業と連携しながら子育て支援の取り組みを拡充していく。 ○子育て相談(電話・来所相談)・月~金曜日 ○親子ふれあい活動 ◆1・2・3歳児対象(ぽっぽ) 10/29、11/9、11/10、11/29、1/7、1/17、2/14 ◆0歳児・妊婦対象(びよちゃんクラブ) 11/24、12/2、12/3、1/12、2/7 ○その他の活動 ◆ぽっぽの広場 10/4、11/5、12/7、1/14、2/18、3/11 ◆お誕生会 11/17、11/18、1/26、1/27、3/7、3/8 ◆乳がん検診に関する講話 10/11	子育て支援課	(参考) ◆子育て支援センター利用組数の増 H27: 3,964組 H28: 3,909組 H29: 4,809組 H30: 4,786組 R1: なかむら 4,652組(9,728人) にしとさ 111人(組でカウントなし) R2: なかむら 4,347組(9,155人) にしとさ 205組(451人)	【課題】 乳幼児及びその保護者の相互の交流や、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っているほか、妊婦検診や乳児訪問を行っている、保健師との連携し切れ目のない支援体制を築いている。 H29年度から設置されている「子育て世代包括支援センター(母子保健型)」との連携の強化を図り、よりきめ細かな相談支援ができる体制や取組みの更なる充実が必要である。 ※一時預かり保育の検討	○一時預かり保育の検討 一時的に家庭での保育が困難となった場合に対応すべく、地域子育て支援センターなかむらでの一時預かり事業の実施について検討をする。 ○地域子育て支援センターなかむら運営費 ※職員人件費を除く ○地域子育て支援センターにしとさ運営費 ※職員人件費を除く	2,571 862	

基本目標 施策	R 3 年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6 年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3 年度 of 取組概要と予算額	[単位]千円	
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)					下半期 (取り組み予定)	R 3 予算額
							<ul style="list-style-type: none"> ◆おしゃべり喫茶(母親同士の情報交換) 6/29、6/30、8/27 ◆保育所で遊ぼう 6/24、9/9 ◆七夕まつり 7/6、7/7 ◆離乳食講習会 7/15 ◆お父さんとプール 7/17 ◆体育遊び 9/28、9/29 ◆栄養相談 5/14、7/13、9/13 ◆妊婦教室 5/13、6/13、6/17、8/12 ◆育児相談 4/26、5/31、6/28、7/26、8/30、9/16 	<ul style="list-style-type: none"> ◆親子ヨガ 10/14、2/10 ◆運動会 10/20 ◆おしゃべり喫茶(母親同士の情報交換) 10/28 ◆遠足 10/29 ◆救急救命講座 11/5 ◆離乳食講習会 11/12、2/18 ◆お父さんと遊ぼう 12/12 ◆クリスマス会 12/22、12/23、12/24 ◆譲って下さい譲ります 1/19 ◆豆まき 2/2、2/3 ◆保育所で遊ぼう 2/14 ◆ひなまつり 3/2、3/3 ◆巣立ち式 3/16、3/17 ◆栄養相談 11/15、1/21、3/4 ◆妊婦教室 10/10、10/14、12/9、2/6、2/10 ◆育児相談 10/25、11/29、12/20、1/31、2/28、3/14
●子育てサークルや子育て支援に関する 団体への支援及び連携	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援団体の活動支援 子育て支援活動の促進を図るために、地域で活動を行う団体へ補助を行う。 ・実施団体4団体 カドルファミリー(補助額:560千円) NPO法人スマイルはたっこ(補助額:560千円) Mam-Hug(補助額:400千円) 中村子ども劇場(補助額:560千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援団体の活動支援を継続 子育て支援団体の取り組みを引き続き支援 	子育て支援課			<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援団及び育児サークルへの支援 地域における子育て支援活動の促進を図り、地域社会全体で子育て家庭を見守る機運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進することを目的に、新規事業として「子育て支援団体活動促進補助事業」を実施する。 ・3団体×700千円=2,100千円 (県補助事業を活用。補助率1/2) 	2,100	
●子育てサークルや子育て支援に関する 団体への支援及び連携	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援団の活動支援 子育て応援団の活動を後援し、運営の支援を行っている。 ・ママ&チルドレン実施状況(6回) 実施日:5/12、5/26、6/9、6/23、7/14、7/28 ※8/25、9/8、9/22は新型コロナの影響で中止 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援団の活動支援を継続 子育て応援団の活動を後援し、運営の支援を引き続き実施。 ・ママ&チルドレン実施状況(10回) 実施日:10/13、10/27、11/10、11/24、12/8、1/12、1/26、2/9、3/9、3/23 				<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援団の活動支援 子育て応援団の運営に対して助言を行い、事業実施時には運営支援を行う。 	-	
●ファミリーサポートセンター事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ファミリーサポートセンターの運営 (委託先:NPO法人スマイルはたっこ) ・R3上半期活動実績(9月30日時点) 【入会】依頼会員:12人、援助会員:1人 両方会員2人 上半期:計15人増 ペア成立数:11組追加 利用件数:124件(4~8月) ・援助会員講習会の実施 基礎講習会:6月24~26日(3日間 計12時間) 受講者7人、うち修了者3人 実務講習会:7月29日・30日(2日間 計12時間) 受講者7人、うち修了者3人 救急救命講習:4月10日 受講者5人 ・会員交流会の実施 4月23日6人 4月24日3人 5月15日7人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ファミリーサポートセンターの運営 (委託先:NPOスマイルはたっこ) 	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 【総合戦略のKPI】 ◆ファミリーサポートセンター会員数 R1:75人→R6:175人 R2実績:100人(単年度25人増)(1月末) 【参考】 R1年度末 会員数:75人 ペア成立数:36組 利用件数:24件 R2実績 会員数:100人(25人増) ペア成立数:69組(33組増) 利用件数:230件 	<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 事業開始から2年が経過し、順調に会員数は増えてきており、利用件数も徐々に増えてきている。しかし、病児の利用がいまだにゼロであることから、本当に援助が必要な家庭の利用につながるよう、広報活動を工夫して行っていかなくてはならない。 利用の増加に欠かせない有償ボランティアの援助会員についても、一人でも多くの方に協力していただけるよう呼びかけを行う。 会員自宅での預かりに対して抵抗のある方も多いことから、R3年度は試行的に預かり部屋を設置する。利用の状況をみて、効果があるようであれば、本格運用に向けて取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ファミリーサポートセンターの運営 (委託先:NPO法人スマイルはたっこ) ・運営費 8,610千円(補助率:国1/3、県3/1) ・事務費 200千円(補助率:県2/3) ・預り部屋 1,200千円(補助率:県1/2) 	10,010	
●育児しやすい環境づくりの啓発 (男性の育児参加)	<ul style="list-style-type: none"> ○父親の育児を支援する「パパの本」配付 高知県が作成した「パパの本」を母子手帳配布時にあわせて配布 ○妊婦教室の日曜開催 夫婦での妊婦教室参加を促進するため、日曜開催を実施 	○継続して実施	健康推進課					

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート）
令和3年度（上半期）

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	R3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算額	【単位】千円
	上半期（取り組み実績）	下半期（取り組み予定）					R3予算額
	4 地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る（総合戦略 P37～）						
1) 地域における暮らしの維持と創生 ①小さな拠点等の整備促進と活動支援（P37～）							
●地域の課題解決に向けて地域住民が主体となって行う取り組みや地域資源を活かす活性化の取り組みを支援 (四万十市地域支援総合事業)	四万十市地域支援総合補助金 ○地域の元気づくり支援事業 住民で構成する団体が地域の活性化、集落の維持・継続に向け取り組む事業に対し補助するもの。 ・今年度実施予定なし	四万十市地域支援総合補助金 ○地域の元気づくり支援事業 10月 来年度に向けた要望調査等の実施	企画広報課 地域企画課	【参考】 H29実績：1件（四万十のしづく生産組合） H30実績：1件（大宮下地区） R1実績：1件（大川筋美楽来） R2実績：－	【課題】 地域資源を活かした取組みの掘り起こし、核となる人材の確保が課題であり、学生等を含めた外部人材との連携等についても検討していく必要がある。		
●集落活動センターの整備促進と取り組みの支援（集落活動センター推進事業）	●集落活動センターとは 集落連携等により地域住民が主体となって、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校や集会所等を拠点にして、地域の課題やニーズに応じて、産業、生活、福祉、防災といった様々な活動に総合的に取り組む仕組み。 ●設置箇所 ○大宮地区集落活動センター「みやの里」 （榊大宮産業役員を中心に、大宮地域において平成24年度から集落活動センター設立の協議を行い、平成25年5月に「みやの里」が開所。市の集落活動センター推進事業補助金により、平成25年度の拠点施設整備、平成26・27・30年度の取組を支援。 また、平成24年度から地域おこし協力隊等の配置による人的支援を行ってきた。 令和3年度から加工販売部会では弁当販売の他、スイーツ作など新しい取り組みもやっている。	○大宮地区集落活動センター「みやの里」 ・地域おこし協力隊による支援を継続（バラ園整備、加工部会協議、情報発信等） ・高知県集落活動センター推進アドバイザー制度を活用した大宮米の外販活動拡大 ・大宮ランチとスイーツ販売実施（毎週木曜日（月4回））	地域企画課 企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆集落活動センターの設置数 H30：1箇所→R6：3箇所 R1実績：1箇所（大宮地域） R2実績：1箇所（大宮地域）	【課題】 榊大宮産業が発足【H18年5月】、集落活動センター「みやの里」設立【H25年5月】時には、過疎地域の活性化の先進地事例として全国的に注目されたが、数年が経過し、高齢化や人口減少等の影響により活動がやや停滞している。近年では軽食の実施、酒米の栽培などに取り組んでいる。（令和3年度は新型コロナの影響で会合やランチ、交流事業など活動自粛） ○大宮3集落人口 (H18.1.1) 347人 (H25.1.1) 294人 (R2.1.1) 235人 (R3.1.1) 224人		
	○集落活動センターの設置に向けた動き 東富山地区については、R2.12月に大屋敷地区を除く3地区（片魚、常六、三ツ又）で農事組合法人が設立されており、法人及び各地区の今後の動きを見ながら、集落活動センターの設置についての可能性を探っていく。 大川筋地域については、集落活動センターのR4年4月設立を目指し、定期的に準備委員会等を開催し、事業構想の立案等を行っている。令和3年8月からは地域おこし協力隊を配置し、組織設立に向けた支援を行っている。	○継続実施 大川筋地域については、地域での会議等に参加し、集落活動センターの設立に向け、協力隊員をはじめとし、関係機関とともに必要な助言や支援を引き続き行う。	地域企画課 企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆地区自らが取り組む地域活性化計画の策定数 H30：4地区→R6：5地区 R1実績：4地区 R2実績：4地区 (三ツ又、常六、大屋敷、片魚)	【課題】 中山間地域での高齢化等の進展により、組織設立に向けた取り組み及び設立後の組織運営を担う人材の確保が困難となっている。 外部人材の受け入れを視野に入れ、移住施策と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。	○県と連携し、集落活動センター設立に向けた協議、住民説明等を推進する。	－
②中山間地域の生活支援（P38～）							
●生活用品・生活用水の確保 (地域支援総合事業：現計画R3年度まで)	○生活用品確保支援 中山間地域で生活する人々が安心して暮らし続けることができるように、地域の見守り活動等の取組と複合した買い物支援の仕組みづくりを行うもの。 ・今年度実施予定なし	○生活用品確保支援 10月 来年度に向けた要望調査等の実施	産業建設課 企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆生活用品確保支援事業 H30：－ →R6までに2件 R1実績：－ R2実績：－	【課題】 今後も高齢化・過疎化の進展は避けられず、生活用品の確保（買い物）対策が望まれる。 ただし、公共交通（バス）の維持・確保と合わせて、費用対効果を十分に精査して対策を進める必要がある。		

基本目標 施策	R3年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算額	
	上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み予定)				【単位】千円	
	具体的な施策					R3予算額	
●生活用品・生活用水の確保 (地域支援総合事業：現計画R3年度まで)	○生活用水確保支援 高齢化・過疎化の進み、簡易水道も整備されていない地域では、谷水等を利用して生活用水の確保を図っているが、濁水や濁水、衛生面での問題、近年では維持管理が困難な状況となっている。 地区での給水施設整備を支援することで、安心して生活することのできる環境を整備するもの。	○生活用水確保支援 継続して実施	上下水道課	【総合戦略のKPI】 ◆生活用水確保支援事業 H30：— →R3までに1箇所 R1実績：— R2実績：1箇所(三ツ又) (整備計画) R2：三ツ又地区施設整備 R3：田出ノ川地区施設設計 R4：田出ノ川地区施設整備 R5：三里島の宮地区施設設計 R6：片魚下地区施設整備	【課題】 谷水等の利用による濁水や濁水、衛生面での問題とともに、近年では高齢化・過疎化の進むことで、維持管理が大きな問題となっている。 また、限られた財源の中で、効果的に生活用水の確保対策を推進して、住民の安心して生活できる環境づくりを行う必要がある。 ○平成28年度に策定(H29～R3)した「生活用水確保支援事業計画」の計画延長により、要望のあった3地区について整備計画を策定(計画期間：R4～R6)し、高知県へ提出。 田出ノ川、三里島の宮、片魚下から要望あり 田出ノ川地区については、事業費の見直し	○田出ノ川地区簡易給水施設実施設計業務 ・実施設計委託	5,500
●地域公共交通網形成計画に基づく デマンドバス等の移動手段の維持・確保及び利用促進 (地域公共交通活性化協議会)	○車を運転できない子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足、特に日常生活で必要不可欠な通院や買い物などの移動手段として、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立に向けて取り組むもの。 【中村地域】 ○デマンド交通(ふれ愛タクシー、ふれ愛号)運行エリア ①東富山・東藤岡(タクシー組合)月～土 ②八束(タクシー組合)月・木 ③後川(西南交通)月～土 ④西富山・西藤岡(西南交通)月～土 ○自家用有償旅客運送 運行路線 ①勝間川線(勝間川地区)月～土 ②有岡線(中村新生バス)月・水・木 ③江ノ村・森沢線(中村新生バス)火・金 ○中村まちバス 停留所：83箇所 運行事業者：タクシー組合 ○廃止代替路線 廃止代替バス路線：市内10系統 運行事業者：高知西南交通 ●上半期の主な取り組み ・地域公共交通活性化協議会(書面開催) 5/28	○継続して公共交通の維持・確保及び利用促進に努める。 10/1 中村まちバス停留所標柱の所有移管 ・23停留所(高知西南交通→市) ・バス停設置23箇所の占用手続き ■四万十市のバス運行概要	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆バス利用者数(地域間幹線除く) H30：41,607人→R6：50,000人 R1実績：43,242人 R2実績：37,214人 (参考) H27年度：47,798人 H28年度：47,308人 H29年度：46,737人 H30年度：41,607人	【課題】 今後も高齢化が進展することから、高齢者等の交通弱者の生活の足として、ニーズが高まることが想定される。市民要望も多く寄せられるが、限られた財源の中で、費用対効果を最大限発揮する運行体系を検討するとともに、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立を図る必要がある。 平成31年度以降は30年度中に策定した四万十市地域公共交通網形成計画に沿って利便性の向上を図るとともに、利用促進策を進めていく。	○市公共交通活性化協議会負担金 ・繰越金対応のため負担金なし ○市内路線補助金(デマンド補助含む) ○自家用有償関係費用(委託料等) ○デマンド交通関係費用(委託料等) ○まちバス関係費用(委託料等) ○四万十市地域路線バス車両購入補助金	— 37,263 6,099 16,317 11,499 4,898



基本目標 施策	R 3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3年度の取組概要と予算額	[単位]千円
							R 3 予算額
	具体的な施策	上半期 (取り組み実績)					下半期 (取り組み予定)
③多様な人材の確保【再掲】 (P 38～) ※2 新しい人の流れをつくる 2) 市外からの人材誘致 【再掲】							
2) 地域で支えあう活動や取り組みの推進							
①住民が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健康に暮らせる地域づくりの推進 (P 39～)							
●健康・福祉地域推進事業 ○目的 地域住民がいつまでも住み慣れた地域で安心して健康に過ごせるよう、子どもから高齢者まで全ての地域住民が主体となって助け合いながら、元気に活き活きと暮らせる地域づくりを推進するもの。 ○事業内容 ①介護予防・健康推進事業 ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域内交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ②支えあいの地域づくり事業 ・要支援者の把握と見守り ・要支援者に対する生活支援 ○実施方法 市内の自治区等で構成する住民組織である「地区健康福祉委員会」が、市の委託事業として実施。 ○上半期の状況 社会福祉協議会、あつたかふれあいセンターと連携して事業実施と新規組織設立の支援に取り組んでいるが地域の担い手不足などから実施地区は横ばい。 (実施地区 113地区/166地区) ○100歳体操DVDの配付 3種類の100歳体操のうち、地区で実施していない体操を広めるとともに、各家庭においても継続して体操に取り組めるようにDVDを配付した。(R2年度に実施した事業アンケートにおいて配付希望があった29地区、延96枚)	【西土佐地域】運行事業者:西土佐交通 ○自家用有償旅客運送(月～土) ・黒尊線(口屋内、玖木、奥屋内、黒尊) ○デマンド交通(月～土) ①北部エリア(半家、江川方面・藤ノ川) ②中部エリア (津野川、津賀、藪ヶ市、須崎、大宮、下家地、中家地、方の川、西ヶ方、下方の一部) ③共通エリア (江川崎(方の川、下方の一部除く)、長生、用井、橋、津野川(国道側))	○継続して公共交通の維持・確保及び利用促進に努める。 ○継続して取組みを推進する。 ○「ウルトラトレイン」活用イベント(ツアー等)	地域企画課 高齢者支援課 保健課	◆バス利用者数(西土佐地域内) H27年度:4,606人 H28年度:4,502人 H29年度:4,393人 H30年度:4,641人 R1年度:4,604人 R2年度:3,806人 【総合戦略のKPI】 ◆J R 予土線利用者数 H27～H30 平均:408,435人 →R6:408,000人以上 R1実績:352,590人 R2実績:316,280人	【課題】 高齢化の進行する中山間地域において公共交通は、交通弱者の生活の足として必要不可欠な存在である。今後は、利便性の向上や利用促進を図りつつ、限られた財源の中で最大限の効果が得られる運行体系の構築を検討していく必要がある。 【課題】 車社会に加えて人口減が進み、JR予土線の利用者数は減少傾向となっているが、西土佐地域の生活(通院・通学)になくてはならないものであり、今後も利用促進の取り組みを行っていくことが必要である。	○持続可能な公共交通にするための運行体系等の検討 ○自家用有償関係費用(委託料等) 6,450 ○デマンド交通関係費用(委託料等) 18,258 ○協議会負担金(四万十市分) 1,316 新規予定 海洋堂ホビー館との連携企画 予土線HP観光情報掲載事業 乗車促進キャンペーン事業	27,189 - - -

基本目標 施策	R 3 年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6 年度)・実績 (直近)	課題と総戦略の追加・修正	R 3 年度 of 取組概要と予算額	[単位]千円	
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)					下半期 (取り組み予定)	R 3 予算額
●あつたかふれあいセンター事業	<p>○目的 子どもから高齢者、障害や年齢を問わず、誰もが集える福祉拠点として、多世代の交流の場や居場所づくり、制度・事業外の福祉サービスを迅速・柔軟に提供するとともに、高齢者の方などの元気づくりや見守り、相談のほか、障害者等の社会参加へのつなぎなどの活動を行う。</p> <p>○あつたかふれあいセンター運営(3箇所) ①あつたかふれあいセンター「アルメリア」 (委託先:社会福祉法人ほっとハート) ②あつたかふれあいセンター「愛ハピネス」 (委託先:NPO法人高知県介護の会) ③あつたかふれあいセンター「いちいの郷」 (委託先:NPO法人いちいの郷)</p> <p>○上半期の主な取り組み ・集いの場の提供 ・区長、民生委員と連携し、地区における課題、問題点等を把握し、関係機関等へ繋いだ。 ・健康福祉委員会未設置地区への啓発や介護予防事業への参加呼びかけ。 ・認知症の本人、また家族の方等が、気軽に集える場所として「認知症カフェ」を実施。 ・運動機能に重きを置いた介護予防への取り組みとして、筋力アップになる運動の場の提供。 ※集いの場の提供は新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら活動し、増加傾向。</p>	<p>○委託事業の実施 上半期に引き続き、各あつたかふれあいセンターによる住民への福祉サービスの提供・各種の支援を実施。 ①県、社会福祉協議会と連携を図り、子どもから高齢者、障害や年齢を問わず、誰もが集える拠点として、多世代の交流の場や市民の居場所づくりとして、支援を実施。 ②訪問や集いの中で地区の課題、問題等の把握に努め、関係機関との連携を図り、必要なサービスに繋げる取組を実施。 ③地区健康福祉員会充実のために介護予防事業の支援を実施。 ④地域住民や地区への訪問により地域ニーズの把握に努め、地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携強化、介護施設等へのつなぎを行うとともに、地区健康福祉委員会の拡大及び活動を充実させるため、介護予防活動への支援及び普及啓発を実施。 ※いずれの取組も新型コロナウイルス感染症の影響により今後、利用者調整を行う可能性もあり例年より減少することが見込まれる。 ○連絡協議会の開催等 各センターの取組を充実し、連携を図るため関係機関を交えて情報交換等を行う予定。 また、県等が開催する研修会等への参加を呼びかけ市職員、あつたかふれあいセンター職員のマネジメント力の向上に取り組む。 新型コロナウイルス感染症のまん延状況によっては開催方法等の検討が必要となる。</p>	高齢者支援課 保健課	<p>【総戦略のKPI】 ◆あつたかふれあいセンター利用及び支援者数 H30 : 51,985人→R6 : 53,000人 R1実績 : 52,192人 R2実績 : 44,183人</p> <p>※センター別内訳 ○アルメリア H27 : 15,893人 H28 : 16,908人 H29 : 16,707人 H30 : 16,968人 R1 : 16,122人 R2 : 17,116人 ○愛ハピネス H27 : 20,771人 H28 : 19,536人 H29 : 20,332人 H30 : 21,381人 R1 : 22,589人 R2 : 16,601人 ○いちいの郷 H27 : 13,051人 H28 : 13,888人 H29 : 13,633人 H30 : 13,636人 R1 : 13,481人 R2 : 10,466人</p> <p>R2については、新型コロナウイルスまん延防止のため、集い・送る・預かる・交わる等、多数の人が集まるものを制限、または中止したことによる。 なお、アルメリアが前年度より実績数が多いが、これは、生活支援、配食等が集い等の減少分を上回ったためである。</p>	<p>・健康福祉委員会でのPR活動などで、利用者数は増加しているが、集いの場や訪問を通じてのニーズの掘り起こしに努め、地域福祉の拠点としての機能を強化する。</p>	<p>○高齢者、障害者等の訪問による見守りや集いの場や訪問活動での相談により、閉じこもりや独居高齢者、若年性認知症の等の支援が必要な人の把握や地域のニーズの把握に努め関係機関との情報の共有を図り、必要なサービスに繋げる。 また健康福祉委員会未設置地区への啓発や介護予防事業への参加を行うことで事業内容の充実に繋げる。</p> <p>○事業委託料 ・アルメリア 24,111千円 ・愛ハピネス 23,763千円 ・いちいの郷 27,104千円</p>	74,978	
3) にぎわいのあるまちづくり								
①まちなかのにぎわい再生 (P 39~)								
②道の駅を拠点とした地産地消・地産外商の推進 (P 40~)								
③市全域の回遊性のあるまちづくり (P 41~)								
※「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲								
④安全・安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり (P 41~)								
●全戸訪問による住宅耐震化及び家具転倒防止対策の促進	<p>昭和21年の南海地震では、市街地の住宅の多くが全半壊し、火災の発生により犠牲者が300人近くにのぼった。今後、発生が予想される南海トラフ地震において、同様の犠牲性をささないよう住宅の耐震化等の推進が必要。</p> <p>○広報等で耐震化の必要性の周知・啓発を実施 ○学校等での学習会で、耐震化、家具転倒防止対策の必要性について説明を実施(5回)</p>	<p>○市内の建築士を講師とした耐震相談会を3月に実施予定。 ○学校等での学習会で、耐震化、家具転倒防止対策の必要性について説明を実施(9回) ○本庁舎1Fロビーにおいてデジタルサイネージを活用した啓発を実施</p>	地震防災課	<p>【総戦略のKPI】 ◆住宅耐震化率 H30 : 69.8%→R6 : 81.9% R1実績 : 71.4% R2実績 : 73.3%</p>	<p>防災意識の向上に伴い、耐震設計、耐震工事ともに増加を続け、件数はピークに達しつつある。 今後はこの状態の維持、さらなる防災意識の向上のため、戸別訪問調査において把握された未耐震化住宅の居住者に対して、耐震化の必要性の啓発を推進していく。</p>	○耐震説明会の開催	300	

基本目標 施策	R3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み予定)	【単位】千円	
							R3予算額	
	●出火や延焼防止対策の推進	○消火栓の設置 ・2箇所(山手通、雅が丘)	○小型動力ポンプ付積載車・消防ポンプ自動車購入 (竹屋敷分団)	地震防災課	出火防止・延焼防止・安全な避難など様々な側面から対策を取っていく必要があり、引き続き以下について検討・推進していく。 ・小型動力ポンプ付積載車等の購入 ・防火水槽の新設 ・消火栓の設置 ・防火水槽の耐震化 ・軽可搬式の消防ポンプの整備 ・深井戸整備 ・防災訓練	○小型動力ポンプ付積載車購入(竹屋敷分団) ○防火水槽新設(半家)	12,528 11,400	
	●防災士の養成	○防災士の資格取得講座受講について市HPIによる周知を行うと共に、自主防災組織や防災士会を通じて地区、組織、団体等への受講要請を実施することによって、資格取得を推進。	10月 県の防災士養成講座を受験 ・例年30人程度	地震防災課	【総合戦略のKPI】 ◆防災士の養成数 H30:191人→R6:300人 R1実績:221人 R2実績:242人	○防災士の養成 防災士認証登録手数料合計8,000円に対して補助金を交付 ・8,000円×30名分	240	
	●相ノ沢川総合内水対策事業の推進	○内水氾濫に起因する浸水被害が頻発する相ノ沢川及び楠島川流域において、内水氾濫による家屋の床上浸水被害を防止または軽減するため、排水機場の整備を推進する。 ○上半期の取組 排水機場の整備(楠島地区) ・機械・電気設備工事 ・機械・電気設備工事監理業務 ・排水機場整備工事 ・電気設備工事 ・電気室地盤解析業務 ・電気室整備工事	○下半期の取組 排水機場の整備(楠島地区) ・機械・電気設備工事 ・機械・電気設備工事監理業務 ・排水機場整備工事 ・電気設備工事 ・電気室地盤解析業務 ・電気室整備工事 ・電気室工事監理業務	まちづくり課	【課題】 国が実施している樋門本体工事と、市の発注している機械・電気設備工事等の密な工程調整を行いながらの施工となる。今後も市においては、国・県と連携し事業を推進していく。	○排水機場の整備(楠島地区) ・機械・電気設備工事(繰越) ・機械・電気設備工事監理業務 ・排水機場整備工事 ・電気設備工事 ・電気室地盤解析業務 ・電気室整備工事 ・電気室工事監理業務	459,877 9,240 137,159 95,150 2,420 85,228 1,000	
4) 広域連携による魅力あふれる地域づくり								
①広域連携による取り組みの推進 (P42~)								
	○定住自立圏の形成	※定住自立圏とは 人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれる中、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、人口定住を促進する政策。 ○幡多地域定住自立圏の概要 中心市(複眼型):四万十市・宿毛市 ※事務局隔年持ち回り:R3は宿毛市 近隣市町村:土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村 ○定住自立圏形成協定の締結 協定締結:平成22年1月19日 一部変更:平成27年10月15日 一部変更:令和2年10月9日 ○定住自立圏共生ビジョンの策定 第1次共生ビジョン(H22~H26年の5か年) 第2次共生ビジョン(H27~H31年の5か年) 第3次共生ビジョン(R2~R6年の5か年) ○上半期の取り組み(事務局:宿毛市) 第3次幡多地域定住自立圏共生ビジョンの進行管理(R2年度実績等) 8/24 共生ビジョン懇談会 9/9 市町村HPでの公表(ビジョン改訂) 県、総務省への通知		企画広報課		○懇談会委員謝金、費用弁償	87	

基本目標 施策	R 3年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3年度 of 取組概要と予算額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)				下半期 (取り組み予定)	【単位】千円	
							R 3 予算額	
●高度医療・地域医療ネットワークの充実	切れ目のない医療を適切に提供できるよう、救急医療や高度医療を担う中核病院と圏域内の各病院や診療所の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化を促進し、高度医療・地域医療ネットワークの充実を図る。	○継続して取組みを推進	企画広報課		【課題】 福祉面においても、単独市町村での取り組みが難しく、高知型の包括ケアシステムを進めていく中で多職種連携として、医療も福祉もいっしょにどのような包括ケアを行えるか検討していく必要がある。			
	○地域連携クリニカルバス事業 (しまんとネット、はたまるねっと) ○在宅当番医制事業 ○へき地診療所経営安定化事業 など	○地域連携クリニカルバス事業 (しまんとネット、はたまるねっと) ○在宅当番医制事業 ○へき地診療所経営安定化事業 など	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆観光入込客数 H30 : 118万→R6 : 130万人 R1実績 : 119.5万人 R2実績 : 100.5万人 ◆外国人観光入込客数 ※(一社)四万十市観光協会案内者数 H30 : 3,287人→R6 : 8,000人 R1実績 : 3,473人 (H31.1月~R1.12月) R2実績 : 461人 (R2.1月~12月)	【課題】 教育旅行の受入では、緊急事態宣言地域への旅行が幡多地域に流れてきているが、多くがキャンセルとなっており、今後旅行先として定着するための取り組みが必要となる。インバウンド受入は激減しているが、幡多広域観光協議会が県シンガポール事務所と連携し、東南アジアの旅行会社とオンラインツアーを試行するなど、収束後のスタートダッシュを切るための体制整備が重要となっている。	○幡多広域観光協議会負担金(DMO事業分)	7,964	
	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 ○ICTを活用した観光誘客事業 ○観光資源活用・賑わい創出事業	○継続して取組みを推進	企画広報課					
	●滞在型・体験型観光の推進	(一社)幡多広域観光協議会や各観光協会等との連携強化を図り、四万十川や足摺岬など観光資源に恵まれた幡多ブランドを確立のうえ、全国・海外にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域での滞在型・体験型観光を加速させる。	○継続して取組みを推進	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆観光入込客数 H30 : 118万→R6 : 130万人 R1実績 : 119.5万人 R2実績 : 100.5万人 ◆外国人観光入込客数 ※(一社)四万十市観光協会案内者数 H30 : 3,287人→R6 : 8,000人 R1実績 : 3,473人 (H31.1月~R1.12月) R2実績 : 461人 (R2.1月~12月)	【課題】 教育旅行の受入では、緊急事態宣言地域への旅行が幡多地域に流れてきているが、多くがキャンセルとなっており、今後旅行先として定着するための取り組みが必要となる。インバウンド受入は激減しているが、幡多広域観光協議会が県シンガポール事務所と連携し、東南アジアの旅行会社とオンラインツアーを試行するなど、収束後のスタートダッシュを切るための体制整備が重要となっている。	○幡多広域観光協議会負担金(DMO事業分)	7,964
●地域公共交通ネットワークの構築 (土佐くろしお鉄道・宿毛佐伯航路・生活バス路線等の維持)	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、市町村間を結ぶ高知西南交通バス路線、宿毛フェリーの宿毛佐伯航路などの効果的かつ効率的な運行や利用促進策について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、充実させるとともに、観光振興等による地域活性化の視点を加えた圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。	○継続して取組みを推進	企画広報課					
	【土佐くろしお鉄道】 ○土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 関係市町村と県で構成する運営協議会を組織し、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の維持整備と長期安定経営に向けた協議・調整並びに利用促進等の必要な施策を実施する。 7/9 幹事会、8/5 総会 ○経営助成(県・沿線市町村負担) 4/21 R3欠損見込額の8割交付(3.32億円)	○土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 11月 幹事会(第2回) 2月~ 第6次基金造成計画の検討 ○地域鉄道事業者運行支援(コロナ臨時交付金) 安全な運行確保に向け、県及び沿線市町村による補助1.05億円(見込) ○経営助成(県・沿線市町村負担) 12月 0.50億円(運転資金不足額への貸付金)	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆土佐くろしお鉄道利用者数 H30 : 610,112人→R6 : 60万人以上 R1実績 : 570,185人 R2実績 : 397,050人	【課題】 従来人口減少等に加え、新型コロナの影響で利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している。JR四国等との連携も含め、域外からの利用促進につながる企画、情報発信等を積極的に展開していく必要がある。	○鉄道経営助成基金(四万十市負担金) ・第5次造成計画 ○投資的経費補助金(四万十市分) ・高架橋耐震化など ○運営協議会負担金(四万十市分)	57,719 24,701 778	
	【生活バス路線等の維持】 6/15 高知県地域交通会議幡多ブロック幹事会・県補助路線の指定等 ○路線バス車両更新(R4~R8)に係る協議 ・R4~R8年度(5年間)で計5台更新の方針決定	○路線バス車両更新(2台) H29~R3年度(5年間)で計10台更新	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆バス利用者数 H30 : 181,938人→R6 : 15万人以上 R1実績 : 182,077人 R2実績 : 143,305人	【課題】 従来人口減少等に加え、新型コロナの影響で利用者が減少している。限られた財源の中で住民生活の足を確保するため、運行体系の見直しも含め、方策を検討していく必要がある。	○地域間幹線補助 ○バス車両更新(2台) ・四万十市負担分	15,468 4,898	
●標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)の整備	※GTFS-JPとは GTFS-JPデータとは、路線名、運行日、時刻、料金、停留所の位置等の情報のこと。 ○経過 幡多地域の路線バスを、観光客等が利用しやすい環境を整備することを目指し、令和元年度に幡多広域観光協議会が高知県と連携して、各種乗換サイトでの検索を可能にするための取り組みを行い、検索サイトに提供するデータの作成が完了した。 令和2年度には、Googleマップの経路検索に対応させるため、幡多地域で、自治体主体で路線バスを運営している、各自治体(四万十市、宿毛市、土佐清水市、三原村)がそれぞれ、グーグルレゾナンス検索システム ○検索システム 令和3年9月現在、Googleマップやナビタイム、駅すばあとで経路検索が可能となっている。	○継続して取組みを推進	企画広報課		【課題】 継続して最新データを各種検索サイトに提供するには、データ更新作業が必要となる。この作業には、専門的な知識は基本的に不要だが、作業が煩雑で習熟に時間を要するものとなっているため、令和2年度は高知県及び幡多広域観光協議会が協力して行った。 本年度は高知県のバックアップのもと、各市町村でデータ更新を行う予定となっている。			

基本目標 施策	R 3 年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R 6 年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R 3 年度 of 取組概要と予算額		【単位】千円			
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)				下半期 (取り組み予定)	R 3 予算額				
●れんけいこうち広域都市圏による連携事業の推進	<p>県内の人口や都市機能が集中・集積する高知市と県内全市町村が連携し、県内全域を一つの圏域として「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する各種事業を協力して行うことにより、急速に進展する人口減少の大きな波に打ち克つことを目指し、高知県の後押しも受け平成30年4月1日より20の連携事業がスタートしている。</p> <p>9月末現在 21事業を実施。</p> <p>○担当者会議 年2回開催(4月・10月) ・4/26 開催(黒潮町役場) ・R2 年度 の 事業 の 進捗 状況 の 共有 ・R3 年度 の 事業 概要 に 関 する 意 見 交 換</p> <p>○れんけいこうち広域都市圏推進会議(首長会議) ・7/27オンライン開催 ・前回会議での意見に対する対応・検討状況 ・ジョンの進捗状況及び意見交換</p> <p>○第1回ビジョン懇談会 8/3 オンライン開催 ・ビジョンの進捗状況について</p> <p>○第1回事業調整チーム会議 8/24オンライン開催 ・推進会議、懇談会で出された意見について ・情報交換・相互支援ツールについて ・ビジョンの策定方針及びスケジュール ・担当者会議の開催方法</p>	<p>○担当者会議(幡多地域)オンライン開催 10/19 ・今後のスケジュール、事業内容の確認</p> <p>○第2回ビジョン懇談会(2月開催予定) ・次期ビジョン策定方針、スケジュール等</p> <p>○第2回事業調整チーム会議(1月開催予定) ・新規事業検討、次期ビジョン基礎資料作成 ・次期ビジョン策定方針、スケジュール等</p> <p>【連携事業】</p> <p>○統計データ活用事業 ・オンラインによる研修実施</p> <p>○地場産品販路拡大推進事業 ・県外見本市への出店(東京、広島)</p> <p>○二段階移住推進事業 ・幡多地域での担当者会実施 ・県外での幡多6市町村合同相談会の開催</p> <p>○高知みらい科学館機能の強化 ・高知みらい科学館を活用した理科学習 (小学校4校、中学校3校)</p>	企画広報課		<p>【課題】</p> <p>○事業の検討 ・新規事業の検討</p> <p>○ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた事業の在り方の検討</p>	<p>○統計データ活用事業 ・応用学習会(5名×2回)</p> <p>○地場産品販路拡大推進事業 ・県外見本市への出店(東京、広島)</p> <p>○二段階移住推進事業 ・県外での幡多合同相談会(東京、大阪)</p> <p>○高知みらい科学館機能の強化 ・科学館を活用した理科学習(7校)</p> <p>○職員交流による連携強化と能力向上 ・各種研修会への参加(3回予定)</p>	94	651	989	767	29
②広域連携による周遊観光の推進【再掲】(P 39～)											
※「基本目標 1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲											